

## まえがき

この報告書は、平成17年度に実施した健康保険被保険者実態調査の結果をまとめたものである。

この調査は、政府管掌健康保険及び組合管掌健康保険の被保険者について、その年齢、標準報酬月額、標準賞与額、所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄等を調査し、健康保険制度の健全な発展を期するための基礎資料を得るため、昭和41年度から実施され、今回で40回目を数えるに至っている。

この調査結果は、健康保険の被保険者や被扶養者の実態を示すものであり、また受診率や医療費等を分析する際に欠かすことのできない基礎的統計である。

この報告書が制度運営の基礎資料として広く各方面に利用されるならば、誠に幸いである。

最後に、この調査の実施にあたり、ご協力をいただいた健康保険組合の担当者の方々及び関係者各位に対し、深く感謝の意を表する次第である。

平成19年2月

厚生労働省保険局調査課長

石原 公一郎



# 目 次

まえがき

第1章 調査の概要	6
-----------	---

第2章 調査結果の概要	8
-------------	---

1. 加入者の年齢構成	8
2. 被保険者の年齢構成	10
3. 被扶養者の年齢構成	12
4. 年齢階級別扶養率	15
5. 標準報酬月額別扶養率	18
6. 総報酬額階級別扶養率	21
7. 年齢階級別平均標準報酬月額	22
8. 年齢階級別平均標準賞与額	24
9. 年齢階級別平均総報酬額	28
10. 被保険者の年齢階級別標準賞与額0円の割合	30
11. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	31
12. 業態別被保険者構成割合、扶養率等	33
13. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	34
14. 被保険者の推移について	35
15. 女性被保険者について	38
16. コーホートによる続柄別扶養率の分析について	41

第3章 統計表	
---------	--

1. 政府管掌健康保険（抽出率 1/10）	47
-----------------------	----

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額及び平均総報酬額	49
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	50
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準賞与額	56
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均総報酬額	62
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	69
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準賞与額	73

第7表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	76
第8表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	82
第9表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	88
第10表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	92
第11表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	94
第12表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	96
第13表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	102
第14表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	108
第15表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	114
第16表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	115

## 2. 組合管掌健康保険（抽出率 1/500） 117

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額 及び平均総報酬額	119
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	120
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	126
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	132
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	139
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	143
第7表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	146
第8表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	152
第9表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	158
第10表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	162
第11表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	164

第12表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	166
第13表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	172
第14表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	178
第15表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	184
第16表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	185

# 第 1 章 調査の概要

## 1. 調査の目的

この調査は、健康保険の被保険者の年齢、標準報酬月額、標準賞与額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況を調査し、制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査の対象及び調査客体

- (1) 調査対象は、平成17年10月 1 日現在の政府管掌健康保険及び組合管掌健康保険の被保険者（健康保険法第3条第2項の規定による被保険者を除く。以下、「被保険者」という。）並びに、政府管掌健康保険にあっては平成16年10月から平成17年 9 月までの間に処理した被保険者資格取得届及び被保険者資格喪失届により異動した者（以下、「異動した者」という。）とし、組合管掌健康保険にあっては、平成17年10月中に異動した者とする（ただし、任意継続の加入者を除く。）。
- (2) 調査客体は、政府管掌健康保険にあっては被保険者及び異動した者とも10分の 1、組合管掌健康保険にあっては健康保険組合（支部を有する健康保険組合にあっては支部）ごとの被保険者を500分の 1、異動した者については50分の 1 で系統抽出した者とする。

## 3. 調査時点

調査時点は、被保険者は平成17年10月 1 日現在、異動した者は、政府管掌健康保険にあっては平成16年10月から平成17年 9 月までの間、組合管掌健康保険にあっては平成17年10月中とした。

## 4. 調査票及び調査事項

調査票は、別に掲げる様式によった。調査事項は調査票に記載した事項とした。

## 5. 集計及び解析

集計及び解析は厚生労働省保険局において行った。



## 第2章 調査結果の概要

本調査では、政府管掌健康保険（以下、「政管」という。）にあっては10分の1、組合管掌健康保険（以下、「組合」という。）にあっては500分の1の抽出率で抽出した被保険者（政管1,924,786人、組合29,950人）及び政管、組合についてそれぞれ10分の1、50分の1の抽出率で抽出した異動した者（政管921,859人、組合9,920人）について集計を行った。

なお、平成17年9月末日現在の毎月事業状況報告書の被保険者数①と調査客体数②を比較すると、次表のとおりである。

	被保険者数①	調査客体数②	①／②
政管健保	19,264,614	1,924,786	10.0
組合健保	14,999,594	29,950	500.8

### 1. 加入者の年齢構成

健康保険の加入者（被保険者及びその被扶養者）の年齢構成について、わが国の総人口と比較したものが表1及び図1である。

健康保険の加入者の年齢構成は総人口と比較すると若く、その中でも組合の年齢構成は政管よりもさらに若くなっている。

総人口を基準としてみると、20歳未満では、総人口の18.9%に対し、政管は22.3%、組合は25.1%とともに高く、また、20歳以上40歳未満でも総人口の26.8%に比べ、政管33.4%、組合36.6%と高くなっている。

しかし、40歳以上65歳未満では、総人口の34.1%に対し、政管は36.2%と高いが、組合は34.5%と同程度となっている。さらに65歳以上75歳未満の高齢者では、総人口の11.1%に対し、政管4.4%、組合2.2%となり、75歳以上についてみても、総人口9.1%に対し、政管3.6%、組合1.7%と低くなっている。

また、年齢5歳階級別にみると、政管では60歳未満、組合では55歳未満の年齢階級で総人口における構成割合を上回っているが、それ以降の年齢階級では総人口における構成割合が政管及び組合を上回っている。

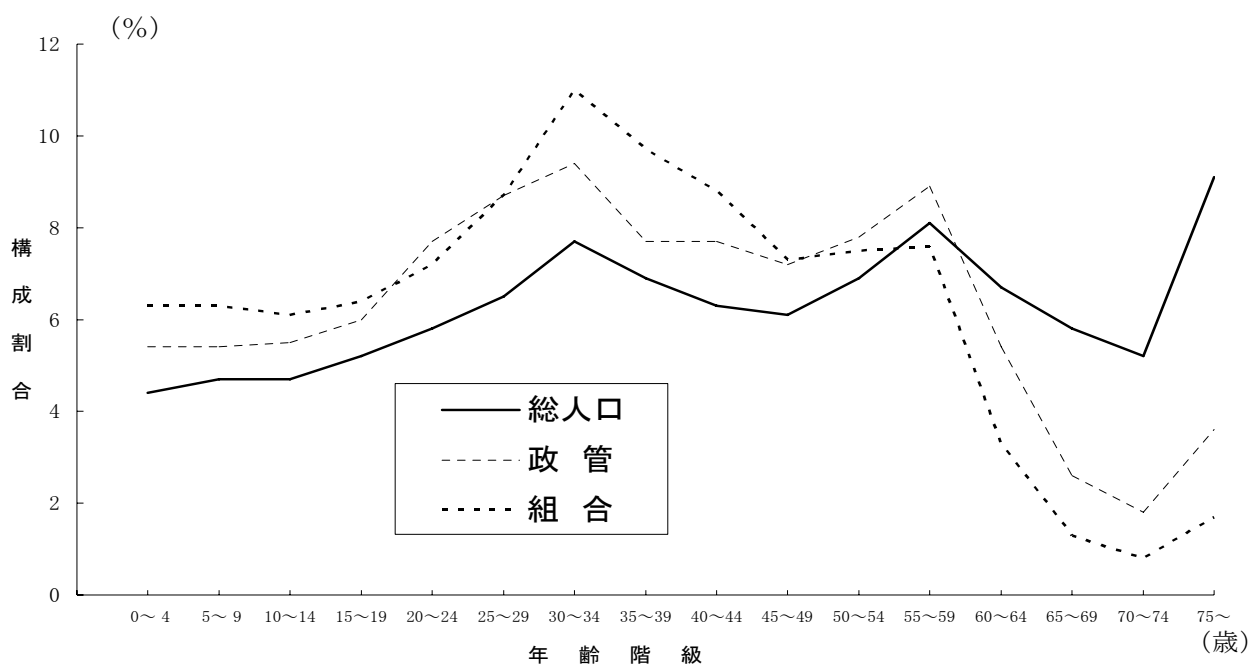


表1 総人口及び健保加入者の年齢構成（平成17年10月1日現在）  
（単位：％）

年 齢 階 級	総 人 口	健 康 保 険	
		政 管	組 合
総 数	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4.4	5.4	6.3
0～2（再掲）	2.6	3.2	3.7
5～9	4.7	5.4	6.3
10～14	4.7	5.5	6.1
15～19	5.2	6.0	6.4
小計（0～19）	18.9	22.3	25.1
20～24	5.8	7.7	7.2
25～29	6.5	8.7	8.7
30～34	7.7	9.4	11.0
35～39	6.9	7.7	9.7
小計（20～39）	26.8	33.4	36.6
40～44	6.3	7.2	8.8
45～49	6.1	7.0	7.3
50～54	6.9	7.8	7.5
55～59	8.1	8.9	7.6
60～64	6.7	5.4	3.3
小計（40～64）	34.1	36.2	34.5
65～69	5.8	2.6	1.3
70～74	5.2	1.8	0.8
小計（65～74）	11.1	4.4	2.2
75歳以上	9.1	3.6	1.7

（注）「総人口」は、総務省統計局「平成17年 国勢調査」を用いている。

図1 加入者の年齢構成（平成17年10月1日現在）



## 2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成7年と平成12年～平成17年までの6年間の推移を示したのが表2である。

20歳未満の構成割合は、以前は高校、大学進学率の向上等の影響によって政管、組合ともに減少傾向にあったが、近年は政管、組合ともに横ばい状態であり、男女計についてみると、平成17年には、政管で0.9%、組合で0.7%となっている。

20歳以上40歳未満の年齢構成は、近年政管は増加傾向、組合は横ばい状態であり、平成17年には、政管は44.2%で平成7年よりも2.0ポイント増加、組合は50.9%で平成7年よりも0.2ポイント減少している。

また、40歳以上65歳未満の年齢構成は、近年政管は横ばい状態、組合は減少傾向にあり、平成17年には、政管49.8%、組合46.2%となっている。

65歳以上75歳未満の年齢構成をみると、平成17年には、政管は4.0%と減少傾向にある一方、組合は2.0%と増加傾向にある。

75歳以上の年齢構成をみると、平成17年には、政管1.1%、組合0.2%で、政管は増加傾向、組合は横ばい状態である。

男女別にみると、政管の男子では30歳以上35歳未満の割合が最も高く13.7%、次に55歳以上60歳未満が12.4%となっており、政管の女子では25歳以上30歳未満の割合が最も高く14.4%、次に30歳以上35歳未満が11.9%となっている。一方組合の男子では、30歳以上35歳未満の割合がもっとも高く15.2%、次に35歳以上40歳未満が13.7%となっている。女子では、25歳以上30歳未満の割合が最も高く、20.3%となっている。その次に高いのが30歳以上35歳未満の17.9%で、その2つに25歳未満の階級を加えた35歳未満の割合で5割以上を占めている。

なお、平均年齢は、政管、組合ともに長期的に上昇傾向にあり、平成17年には、政管の総数は平成7年よりも0.9歳上昇して43.2歳、組合の総数は平成7年よりも1.5歳上昇して40.9歳となっている。

平成17年の男女別の平均年齢は、政管の男子44.1歳、女子41.7歳、組合の男子42.3歳、女子37.5歳で、組合の方が政管よりも男女間の年齢差が大きくなっている。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

## (1) 政 管

(単位：％)

年齢階級	平成 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
							総数	男子	女子
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	1.9	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	1.1
20～24	12.0	9.8	9.2	8.8	8.4	8.2	8.1	6.2	11.3
25～29	11.4	14.0	14.0	13.9	13.6	13.2	12.6	11.6	14.4
30～34	9.5	10.4	11.2	11.7	12.3	12.8	13.0	13.7	11.9
35～39	9.3	9.4	9.3	9.6	9.9	10.2	10.5	11.2	9.3
小計（20～39）	42.2	43.6	43.8	43.9	44.1	44.4	44.2	42.6	46.8
40～44	11.1	9.6	9.6	9.7	9.7	9.7	10.0	10.1	9.9
45～49	13.2	11.0	10.6	10.2	10.1	10.1	10.0	9.7	10.5
50～54	11.0	12.7	13.4	13.0	12.2	11.4	10.8	10.6	11.3
55～59	9.4	10.3	9.7	10.1	10.8	11.4	12.1	12.4	11.6
60～64	6.4	6.3	6.5	6.7	6.8	7.0	6.9	8.0	5.1
小計（40～64）	51.1	50.0	49.7	49.8	49.6	49.6	49.8	50.7	48.3
65～69	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	2.7	2.7	3.2	1.9
70～74	1.1	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0
小計（65～74）	4.2	4.5	4.5	4.4	4.2	4.0	4.0	4.7	2.9
75歳以上	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0
平均年齢（歳）	42.3	42.8	42.9	43.0	43.0	43.1	43.2	44.1	41.7

(注) 平成7年及び平成12年から平成16年までの数値は、男女総数の年齢構成である。

## (2) 組 合

(単位：％)

年齢階級	平成 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
							総数	男子	女子
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	1.4	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8
20～24	13.9	8.7	8.6	7.9	7.5	7.6	7.4	5.5	12.2
25～29	15.5	16.4	16.0	15.5	14.5	14.2	14.1	11.6	20.3
30～34	12.1	13.6	14.4	14.9	16.0	15.7	16.0	15.2	17.9
35～39	10.0	11.9	12.0	12.5	13.1	13.4	13.4	13.7	12.8
小計（20～39）	51.1	50.6	51.0	50.8	51.0	51.0	50.9	46.0	63.2
40～44	10.8	10.1	10.1	10.7	10.9	11.3	11.8	12.9	9.3
45～49	12.6	10.6	10.8	9.8	10.2	10.1	9.9	10.6	8.0
50～54	10.5	12.7	12.7	12.6	11.6	10.8	9.9	10.7	8.0
55～59	8.1	9.8	9.1	9.3	9.4	9.6	10.2	11.5	7.0
60～64	3.4	3.9	3.8	4.2	4.3	4.6	4.3	5.1	2.4
小計（40～64）	45.4	47.1	46.5	46.7	46.4	46.4	46.2	50.9	34.8
65～69	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.7	0.7
70～74	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.3
小計（65～74）	1.5	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8	2.0	2.4	1.1
75歳以上	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
平均年齢（歳）	39.4	40.7	40.6	40.8	40.9	40.9	40.9	42.3	37.5

(注) 平成7年及び平成12年から平成16年までの数値は、男女総数の年齢構成である。

### 3. 被扶養者の年齢構成

被扶養者の年齢構成について、平成7年と平成12年～平成17年までの6年間の推移を示したのが表3である。

被扶養者の20歳未満の割合は、近年、政管はほぼ横ばい状態、組合は概ね増加の傾向を示しており、平成17年には、政管47.4%、組合49.6%となっている。20歳以上40歳未満の割合は、平成17年には、政管20.9%、組合22.1%であり、近年、政管はほぼ横ばい状態、組合は概ね減少傾向となっている。

平成17年の40歳以上65歳未満の割合は、政管では平成7年よりも0.7ポイント増加して20.3%、組合では平成7年よりも1.1ポイント増加して22.6%となっている。

65歳以上75歳未満の割合は、平成17年には、政管4.9%、組合2.4%であり、近年は概ね減少傾向となっている。

また、75歳以上の割合は、平成7年と比較すると政管は0.4ポイント増加して6.5%、組合は0.4ポイント減少して3.3%となっている。

表3 被扶養者の年齢構成（各年10月1日現在）

#### (1) 政 管

(単位：%)

年齢階級	平成 7 年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4 歳	11.4	11.4	11.9	11.6	11.6	11.7	11.7
0～2（再掲）				7.0	7.0	7.0	7.0
5～9	11.9	11.3	11.8	11.4	11.6	11.7	11.8
10～14	13.1	12.1	12.3	11.8	11.7	11.8	11.9
15～19	13.3	12.6	12.4	12.5	12.5	12.2	12.0
小計（0～19）	49.7	47.3	48.4	47.2	47.4	47.4	47.4
20～24	6.4	7.2	5.9	7.2	7.0	7.1	7.1
25～29	3.9	4.8	4.3	4.6	4.3	4.2	4.1
30～34	4.4	4.7	4.9	5.0	5.1	5.1	5.1
35～39	4.1	4.3	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5
小計（20～39）	18.8	20.9	19.3	21.0	20.8	20.9	20.9
40～44	4.1	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.9
45～49	4.4	3.9	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5
50～54	3.8	4.7	5.2	5.0	4.8	4.4	4.2
55～59	3.7	4.1	4.0	4.1	4.4	4.8	5.1
60～64	3.6	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6
小計（40～64）	19.6	19.7	20.2	19.9	20.1	20.2	20.3
65～69	3.0	2.9	2.9	2.7	2.6	2.4	2.5
70～74	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4
小計（65～74）	5.9	5.6	5.6	5.2	5.1	4.9	4.9
75歳以上	6.1	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5

## (2) 組 合

(単位：%)

年齢階級	平成 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4 歳	11.5	11.7	12.0	12.1	12.7	12.3	12.6
0～2 (再掲)				7.1	7.6	7.2	7.5
5～9	11.5	11.7	11.6	12.4	12.3	12.7	12.7
10～14	13.1	12.0	12.0	12.1	11.9	12.1	12.2
15～19	13.8	12.8	13.0	12.7	12.8	12.0	12.1
小計 (0～19)	49.8	48.3	48.6	49.3	49.7	49.1	49.6
20～24	7.3	7.5	7.4	6.9	7.0	7.1	6.9
25～29	4.1	4.2	4.1	3.9	3.7	3.5	3.1
30～34	5.4	5.6	5.9	5.9	6.0	6.1	6.0
35～39	5.3	5.8	5.6	5.9	6.1	6.2	6.1
小計 (20～39)	22.1	23.1	23.1	22.6	22.8	22.9	22.1
40～44	5.6	5.2	5.1	5.4	5.4	5.6	5.7
45～49	6.3	5.2	5.3	5.0	4.8	4.8	4.8
50～54	4.8	6.2	6.4	6.1	5.7	5.3	5.1
55～59	3.1	3.8	3.5	3.8	4.1	4.4	4.8
60～64	1.7	1.9	1.9	1.9	2.0	2.3	2.2
小計 (40～64)	21.5	22.3	22.2	22.3	21.9	22.4	22.6
65～69	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
70～74	1.5	1.2	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1
小計 (65～74)	2.9	2.6	2.5	2.3	2.3	2.3	2.4
75歳以上	3.7	3.7	3.6	3.6	3.3	3.3	3.3

次に、平成17年における続柄別の被扶養者の年齢構成を示したのが表4である。

被扶養者全体に占める子の割合は政管56.1%、組合57.5%である。子の大多数は20歳未満であって、20歳以上の子は政管9.0%、組合8.0%となっている。配偶者の割合は政管32.5%で30歳以上35歳未満の層が最も多く、組合は36.9%で35歳以上40歳未満の層が最も多くなっている。直系尊属は政管10.8%、組合4.9%であって、いずれも60歳以上の割合が大多数を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。特に75歳以上に関しては政管6.2%、組合2.9%と直系尊属の5割以上を占めている。

また、その他の被扶養者（兄弟等）は政管、組合とも1%未満であり、政管では各層に分布しているが、組合では75歳以上の割合が多い。

表4 被扶養者の続柄別年齢構成（平成17年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	政 管					組 合				
	総数	子	配偶者	直系尊属	その他	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	100.0	56.1	32.5	10.8	0.6	100.0	57.5	36.9	4.9	0.7
0～4歳	11.7	11.7	0.0	0.0	0.1	12.6	12.6	0.0	0.0	0.0
0～2（再掲）	7.0	6.9	0.0	0.0	0.0	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0
5～9	11.8	11.7	0.0	0.0	0.0	12.7	12.7	0.0	0.0	0.0
10～14	11.9	11.8	0.0	0.0	0.0	12.2	12.2	0.0	0.0	0.0
15～19	12.0	11.9	0.0	0.0	0.0	12.1	12.1	0.0	0.0	0.0
20～24	7.1	6.4	0.7	0.0	0.0	6.9	6.6	0.4	0.0	0.0
25～29	4.1	1.6	2.4	0.0	0.0	3.1	1.0	2.1	0.0	0.0
30～34	5.1	0.6	4.5	0.0	0.0	6.0	0.3	5.6	0.0	0.0
35～39	4.5	0.2	4.3	0.0	0.0	6.1	0.1	6.0	0.0	0.0
40～44	3.9	0.1	3.8	0.0	0.0	5.7	0.0	5.7	0.0	0.0
45～49	3.5	0.0	3.4	0.0	0.0	4.8	0.0	4.7	0.0	0.0
50～54	4.2	0.0	4.0	0.1	0.1	5.1	0.0	5.1	0.0	0.0
55～59	5.1	0.0	4.7	0.4	0.0	4.8	0.0	4.7	0.2	0.0
60～64	3.6	0.0	2.7	0.8	0.0	2.2	0.0	1.8	0.3	0.1
65～69	2.5	0.0	1.1	1.3	0.0	1.2	0.0	0.6	0.5	0.0
70～74	2.4	0.0	0.5	1.9	0.0	1.1	0.0	0.2	0.9	0.1
75歳以上	6.5	0.0	0.3	6.2	0.1	3.3	0.0	0.0	2.9	0.3

#### 4. 年齢階級別扶養率

被保険者の年齢階級別にみた被保険者1人当たり被扶養者数（扶養率）の平成7年と平成12年から平成17年までの6年間の推移を示したのが表5であり、平成17年の総数をグラフにしたのが図2である。

平成17年の総数の扶養率は、政管は0.855、組合は0.992となっており、ともに概ね減少傾向にある。

年齢階級別に扶養率の最近6年間の動きを見ると、ピークとなる年齢階級は政管は40歳以上45歳未満でほぼ一定、組合は平成13年より45～49歳となり若干高齢化している。平成17年の扶養率の傾向をみると、25歳未満では政管は0.1程度、組合は0.1未満となっており、25歳以上からは年齢の上昇とともに増加し、45歳前後でピークとなり、50歳以上からは徐々に減少している。

次に、平成17年の男女別、年齢階級別扶養率をみると、男子については、年齢の上昇とともに扶養率も増加して政管、組合ともに45歳以上50歳未満でピークとなり、その扶養率は政管2.049、組合2.169である。それ以上は年齢の上昇とともに減少に転じており、平均扶養率は政管1.253、組合1.345となっている。女子の扶養率は、政管は40歳以上45歳未満がピークで0.407、組合は45歳以上50歳未満がピークで0.291となっており、平均扶養率は、政管0.190、組合0.120である。

表5 年齢階級別扶養率（各年10月1日現在）

##### （1）政 管

年齢階級	平成 7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
							総数	男子	女子
総 数	0.905	0.888	0.840	0.891	0.875	0.867	0.855	1.253	0.190
15～19	0.019	0.028	0.031	0.030	0.028	0.029	0.026	0.043	0.006
20～24	0.094	0.106	0.104	0.116	0.117	0.114	0.110	0.206	0.020
25～29	0.410	0.365	0.346	0.367	0.360	0.355	0.350	0.559	0.068
30～34	1.053	0.907	0.859	0.874	0.832	0.815	0.796	1.107	0.196
35～39	1.554	1.388	1.332	1.335	1.291	1.248	1.204	1.628	0.355
40～44	1.615	1.587	1.515	1.544	1.500	1.443	1.406	1.990	0.407
45～49	1.399	1.437	1.364	1.461	1.428	1.418	1.374	2.049	0.325
50～54	0.954	1.091	0.988	1.096	1.084	1.093	1.097	1.663	0.207
55～59	0.681	0.752	0.697	0.793	0.799	0.814	0.809	1.181	0.144
60～64	0.648	0.675	0.646	0.696	0.696	0.706	0.709	0.941	0.104
65～69	0.626	0.639	0.622	0.646	0.649	0.643	0.642	0.846	0.071
70～74	0.529	0.545	0.532	0.546	0.543	0.540	0.542	0.733	0.045
75歳以上	0.402	0.408	0.389	0.397	0.390	0.385	0.388	0.572	0.032

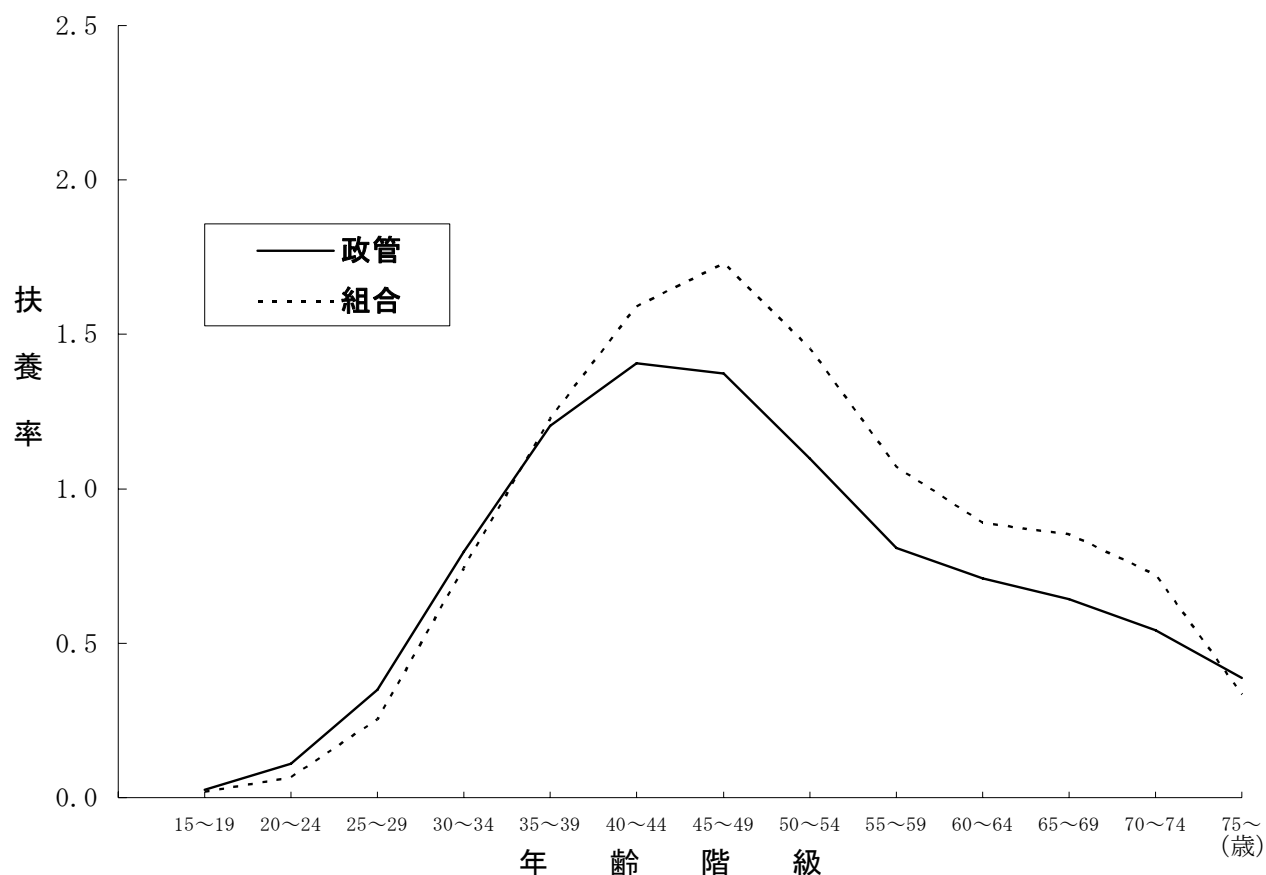
（注）平成7年及び平成12年から平成16年までの数値は、男女総数の扶養率である。

(2) 組 合

年齢階級	平成 7 年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
							総数	男子	女子
総 数	1.095	1.079	1.051	1.049	1.050	1.015	0.992	1.345	0.120
15～19	0.005	0.009	0.020	0.009	0.006	0.044	0.020	0.031	0.000
20～24	0.051	0.060	0.083	0.050	0.063	0.056	0.066	0.115	0.012
25～29	0.292	0.275	0.268	0.273	0.270	0.267	0.253	0.405	0.039
30～34	1.056	0.862	0.819	0.816	0.791	0.740	0.742	1.057	0.081
35～39	1.715	1.564	1.464	1.427	1.371	1.293	1.226	1.611	0.204
40～44	1.989	1.880	1.829	1.800	1.753	1.674	1.589	1.972	0.272
45～49	1.939	1.857	1.839	1.842	1.796	1.754	1.730	2.169	0.291
50～54	1.507	1.483	1.444	1.451	1.490	1.451	1.452	1.847	0.149
55～59	1.044	1.048	1.030	1.022	1.069	1.064	1.070	1.308	0.104
60～64	0.859	0.890	0.885	0.884	0.878	0.904	0.890	1.049	0.067
65～69	0.793	0.833	0.799	0.792	0.838	0.848	0.853	0.981	0.109
70～74	0.613	0.675	0.688	0.694	0.620	0.826	0.722	0.879	0.033
75歳以上	0.509	0.500	0.519	0.453	0.375	0.438	0.333	0.485	0.000

(注) 平成7年及び平成12年から平成16年までの数値は、男女総数の扶養率である。

図2 年齢階級別扶養率（平成17年10月1日現在）





次に、平成17年における続柄別の扶養率を被保険者の年齢階級別に示したのが表6である。

年齢合計で続柄別に扶養率をみると、子は政管0.480、組合0.571、配偶者は政管0.278、組合0.366、直系尊属は政管0.092、組合0.048、その他は政管0.005、組合0.007となり、概ね組合の方が高くなっているが、直系尊属の扶養率は政管の方が高くなっている。

被保険者の年齢階級別にみた子の扶養率は山型をなしており、ピークは政管は40歳以上45歳未満の0.954、組合は45歳以上50歳未満の1.147である。配偶者の扶養率は政管の場合ピークが2度あり、1度目は40歳以上45歳未満で0.315、2度目は65歳以上70歳未満の0.499となっている。一方、組合の場合は山型をなしており、そのピークは65歳以上70歳未満で0.720となっている。直系尊属の扶養率は山型をなしており、ピークは政管、組合ともに50歳以上55歳未満となり、それぞれ0.166、0.111である。その他（兄弟等）の扶養率は、政管、組合ともに年齢が高くなるにつれて概ね高くなっている。

表6 被保険者の年齢階級別扶養率（平成17年10月1日現在）

年齢階級	政 管					組 合				
	総数	子	配偶者	直系尊属	その他	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	0.855	0.480	0.278	0.092	0.005	0.992	0.571	0.366	0.048	0.007
15～19歳	0.026	0.009	0.010	0.005	0.003	0.020	0.005	0.015	0.000	0.000
20～24	0.110	0.055	0.042	0.010	0.003	0.066	0.033	0.029	0.004	0.000
25～29	0.350	0.202	0.125	0.021	0.002	0.253	0.141	0.099	0.011	0.002
30～34	0.796	0.498	0.249	0.046	0.003	0.742	0.453	0.269	0.017	0.003
35～39	1.204	0.799	0.315	0.087	0.003	1.226	0.789	0.397	0.036	0.003
40～44	1.406	0.954	0.315	0.133	0.004	1.589	1.068	0.457	0.057	0.007
45～49	1.374	0.906	0.297	0.164	0.006	1.730	1.147	0.484	0.089	0.011
50～54	1.097	0.615	0.308	0.166	0.008	1.452	0.817	0.512	0.111	0.013
55～59	0.809	0.300	0.358	0.142	0.009	1.070	0.405	0.564	0.085	0.016
60～64	0.709	0.137	0.470	0.093	0.009	0.890	0.148	0.654	0.071	0.016
65～69	0.642	0.075	0.499	0.058	0.010	0.853	0.085	0.720	0.037	0.011
70～74	0.542	0.052	0.449	0.031	0.011	0.722	0.043	0.654	0.025	0.000
75歳以上	0.388	0.034	0.336	0.008	0.010	0.333	0.000	0.313	0.000	0.021

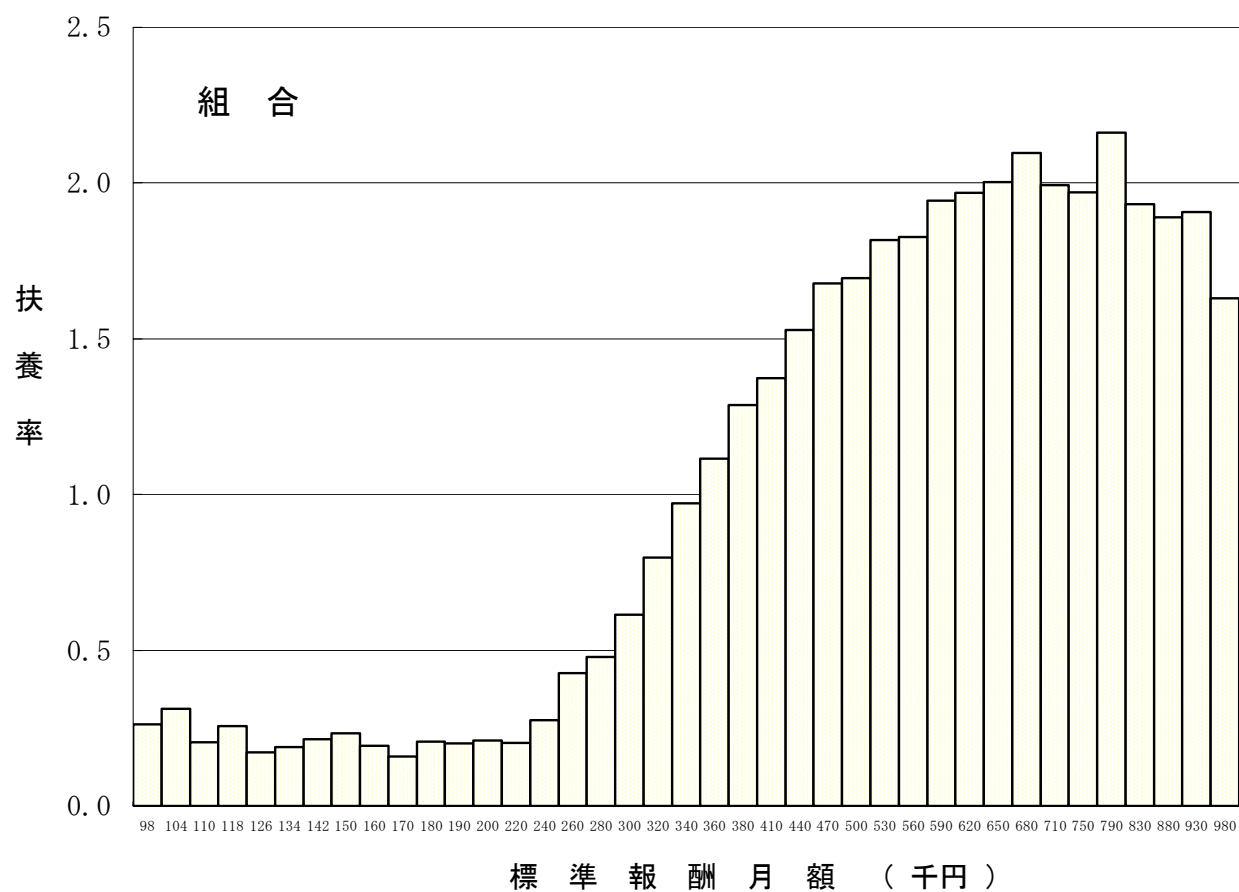
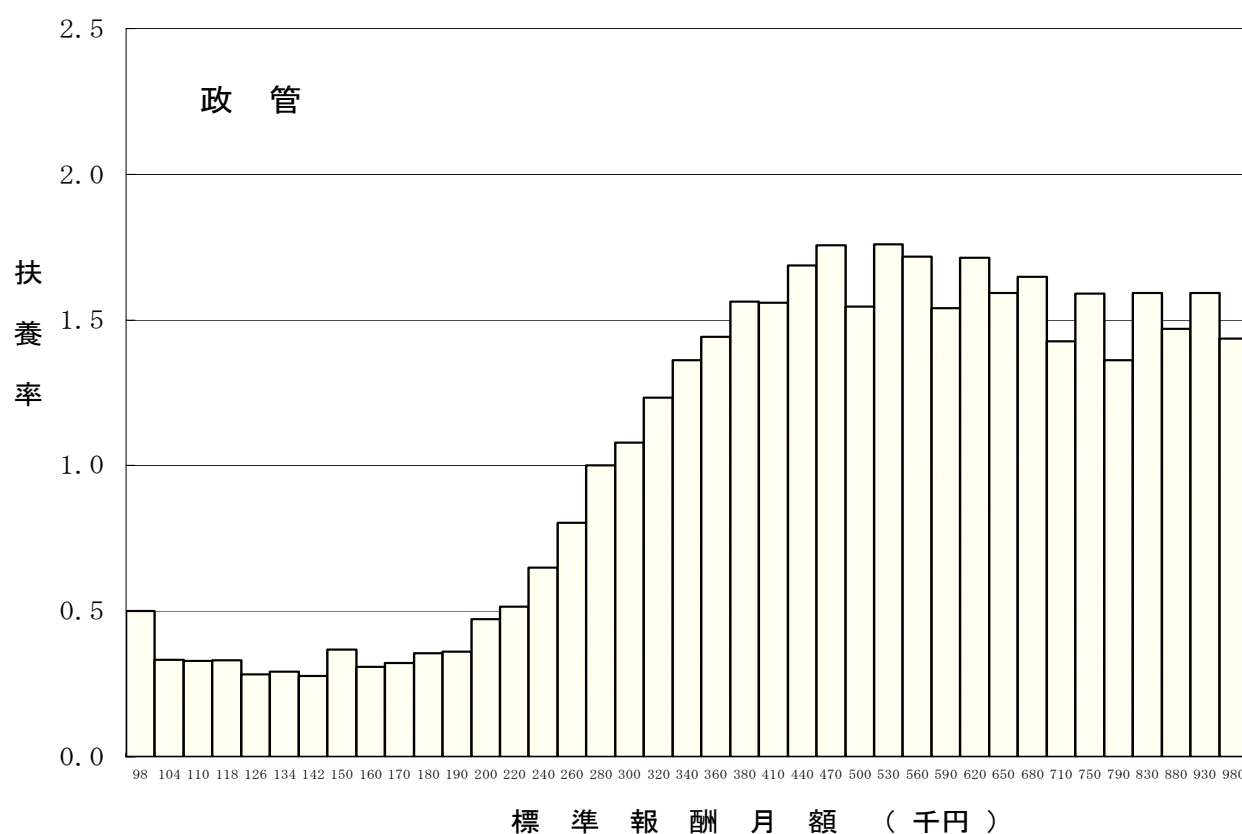
## 5. 標準報酬月額別扶養率

標準報酬月額別にみた扶養率を示したものが表7及び図3である。男子についてみると、政管、組合とも標準報酬月額の上昇につれて扶養率も増加する傾向にあり、最も高いのは、政管で標準報酬月額47万円の1.913、組合で標準報酬月額79万円の2.272である。女子も男子と同様、標準報酬月額の上昇とともに扶養率も概ね増加傾向にあるが、増加の度合はなだらかである。

表7 標準報酬月額別扶養率（平成17年10月1日現在）

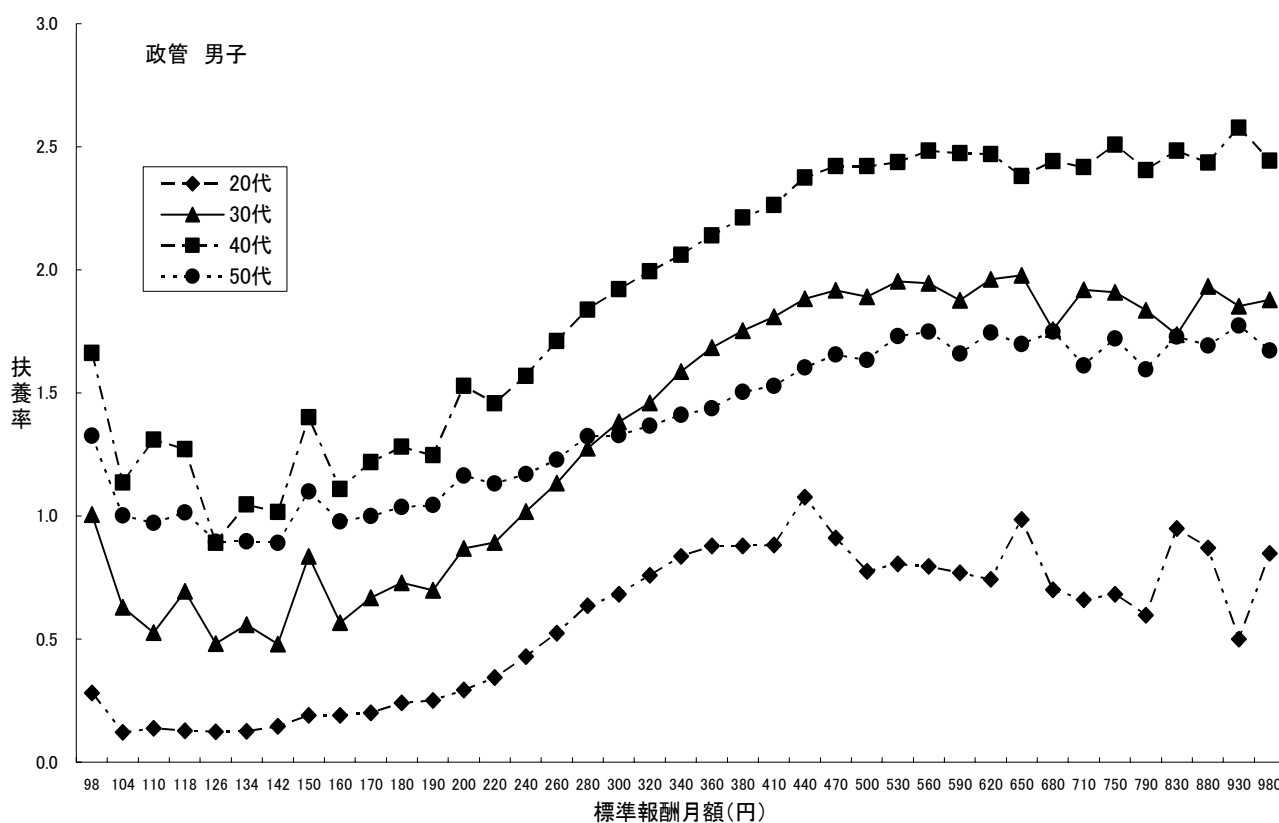
標準報酬月額	政 管			組 合		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
総 数	0.855	1.253	0.190	0.992	1.345	0.120
98千円	0.501	0.879	0.135	0.262	0.690	0.103
104	0.333	0.729	0.197	0.311	0.250	0.317
110	0.329	0.713	0.196	0.205	0.455	0.169
118	0.331	0.733	0.190	0.256	0.647	0.209
126	0.282	0.629	0.183	0.173	0.500	0.120
134	0.292	0.636	0.183	0.189	0.425	0.147
142	0.278	0.601	0.176	0.215	0.625	0.133
150	0.369	0.752	0.174	0.234	0.494	0.158
160	0.308	0.611	0.169	0.194	0.377	0.141
170	0.322	0.617	0.167	0.158	0.379	0.084
180	0.356	0.642	0.167	0.206	0.497	0.078
190	0.361	0.620	0.172	0.200	0.368	0.106
200	0.472	0.768	0.166	0.210	0.426	0.069
220	0.515	0.775	0.178	0.203	0.356	0.084
240	0.649	0.902	0.195	0.275	0.471	0.061
260	0.804	1.055	0.201	0.427	0.634	0.100
280	1.001	1.230	0.230	0.479	0.673	0.075
300	1.079	1.333	0.215	0.614	0.835	0.111
320	1.233	1.458	0.249	0.798	0.988	0.178
340	1.361	1.579	0.271	0.972	1.171	0.113
360	1.442	1.655	0.268	1.116	1.310	0.172
380	1.562	1.751	0.315	1.288	1.467	0.161
410	1.558	1.766	0.274	1.374	1.525	0.189
440	1.688	1.869	0.299	1.528	1.669	0.219
470	1.756	1.913	0.322	1.678	1.784	0.323
500	1.546	1.779	0.222	1.695	1.797	0.341
530	1.760	1.896	0.337	1.817	1.925	0.203
560	1.716	1.874	0.298	1.827	1.898	0.297
590	1.540	1.748	0.232	1.943	2.048	0.154
620	1.714	1.849	0.275	1.969	2.051	0.296
650	1.593	1.761	0.225	2.002	2.075	0.333
680	1.648	1.787	0.231	2.096	2.164	0.167
710	1.426	1.637	0.186	1.993	2.075	0.154
750	1.591	1.755	0.191	1.971	2.043	0.111
790	1.362	1.590	0.162	2.161	2.272	0.125
830	1.592	1.736	0.245	1.932	2.007	0.429
880	1.470	1.658	0.198	1.889	1.992	0.375
930	1.592	1.765	0.192	1.907	2.043	0.333
980	1.436	1.605	0.214	1.630	1.696	0.333

図3 標準報酬月額別扶養率（平成17年10月1日現在）



次に、政管の男子について、標準報酬月額別扶養率を年代別に示したものが図4である。年代別にみると、標準報酬月額47万円前後にかけては標準報酬月額の上昇につれて扶養率も増加する傾向にあるが、それ以降は概ね横ばいである。最も扶養率の高い年代は40歳台となっており、標準報酬月額93万円の2.578が最も高く、次いで標準報酬月額75万円の2.509となっている。40歳台では標準報酬月額の上昇に伴う扶養率の増加の度合は大きくなっており、また30歳台でも同様の大きな増加が見られる。一方で、20歳台及び50歳台については、増加の度合はなだらかなものになっている。

図4 年代別、標準報酬月額別扶養率（平成17年10月1日現在、政管一男）



## 6. 総報酬額階級別扶養率

被保険者の標準報酬月額12ヶ月分と標準賞与額とを加算して総報酬額を算出し、1,000万円未満を50万円単位、1,000万円以上を100万円単位にて階級を作成し、扶養率を示したものが表8である。男子についてみると、政管、組合とも総報酬額の上昇につれて扶養率も概ね増加する傾向にあり、最も高いのは政管、組合とも総報酬額が14,000～15,000千円未満であり、それぞれ2.160、2.164となっている。また、8,500千円未満の階級においては、政管の方が組合よりも扶養率は高くなっている。

女子も男子と同様、総報酬額の上昇とともに扶養率も概ね増加傾向にあるが、増加の度合はなだらかである。

表8 総報酬額階級別扶養率（平成17年10月1日現在）

総報酬額階級	政 管			組 合		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
総 数	0.855	1.253	0.190	0.992	1.345	0.120
千円						
～ 1,499	0.423	0.830	0.169	0.260	0.577	0.202
1,500 ～ 1,999	0.326	0.670	0.177	0.195	0.424	0.144
2,000 ～ 2,499	0.405	0.712	0.171	0.210	0.455	0.090
2,500 ～ 2,999	0.502	0.793	0.173	0.236	0.441	0.084
3,000 ～ 3,499	0.726	1.015	0.181	0.367	0.597	0.077
3,500 ～ 3,999	0.879	1.162	0.196	0.424	0.645	0.084
4,000 ～ 4,499	1.089	1.355	0.226	0.644	0.871	0.108
4,500 ～ 4,999	1.268	1.527	0.243	0.827	1.040	0.107
5,000 ～ 5,499	1.436	1.681	0.272	1.046	1.245	0.179
5,500 ～ 5,999	1.574	1.795	0.332	1.239	1.418	0.164
6,000 ～ 6,499	1.555	1.787	0.279	1.413	1.582	0.210
6,500 ～ 6,999	1.698	1.899	0.315	1.513	1.658	0.212
7,000 ～ 7,499	1.650	1.856	0.280	1.661	1.779	0.224
7,500 ～ 7,999	1.758	1.939	0.317	1.711	1.822	0.317
8,000 ～ 8,499	1.803	1.960	0.376	1.762	1.878	0.275
8,500 ～ 8,999	1.610	1.800	0.267	1.863	1.964	0.292
9,000 ～ 9,499	1.566	1.758	0.212	1.894	1.995	0.268
9,500 ～ 9,999	1.725	1.875	0.270	1.894	1.988	0.267
10,000 ～ 10,999	1.652	1.807	0.238	2.044	2.114	0.071
11,000 ～ 11,999	1.417	1.593	0.204	1.908	1.967	0.321
12,000 ～ 12,999	1.620	1.744	0.326	2.123	2.159	0.750
13,000 ～ 13,999	1.601	1.719	0.213	1.973	2.039	0.417
14,000 ～ 14,999	1.997	2.160	0.310	2.092	2.164	0.333
15,000 ～	1.906	2.010	0.378	1.816	1.879	0.250

## 7. 年齢階級別平均標準報酬月額

被保険者の年齢階級別にみた平均標準報酬月額を示したものが表9－1及び図5である。男子では山型をなしており、ピークは政管、組合とも50歳以上55歳未満の381,530円、521,478円であり、20歳未満の平均標準報酬月額に対して、政管は約2.1倍、組合は約2.7倍となっている。政管は45歳、組合は50歳までの平均標準報酬月額は急激に増加するが、その後は緩やかとなり、55歳を過ぎると平均標準報酬月額は年齢とともに概ね減少している。女子の平均標準報酬月額は、政管では、15万円～23万円台にあり、年齢との相関は低い。組合では、16万円～28万円台にあり、やはり年齢との相関は低い。

次に政管と組合との標準報酬格差、すなわち組合の政管に対する比率は、男子では75歳以上の階級が最も大きく約1.58倍の開きがあり、平均では約1.30倍となっており、女子では40歳以上45歳未満の階級が最も大きく約1.26倍の開きとなり、平均では約1.17倍となっている。

平成17年度の平均標準報酬月額の伸び（表9－2）をみると、政管の男子は0.01%増、女子は0.24%増、組合の男子は0.27%減、女子は0.45%減となっている。この伸びを要因別に分解すると、ベースアップ率の影響で、政管の男子は0.13%減、女子は0.11%増、組合の男子は0.24%減、女子は0.66%減となり、それ以外の影響で、政管の男子は0.15%増、女子は0.12%増、組合の男子は0.03%減、女子は0.21%増となっている。

なお、ベースアップ率とは、年齢階級別の被保険者数を平成16年度調査の人数で固定し、標準報酬月額のみを変動させてその伸び率を算出したものである。

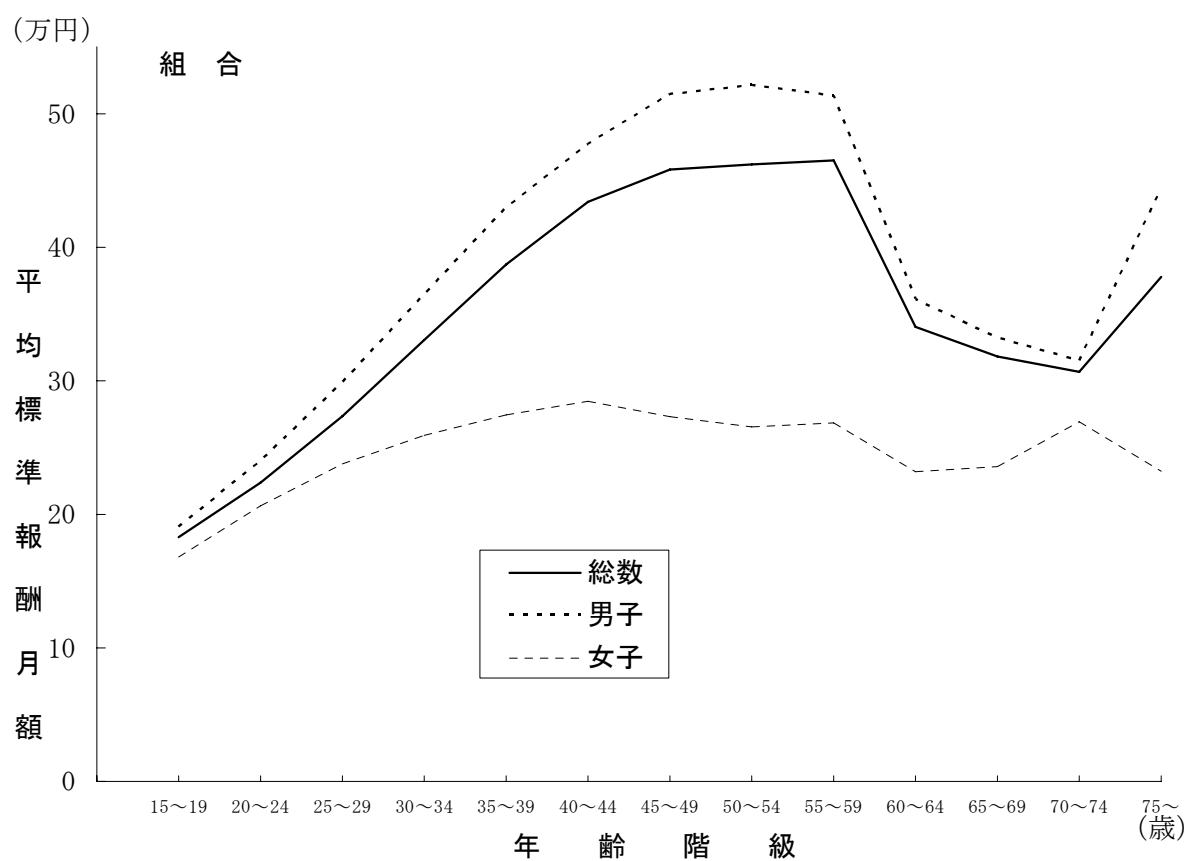
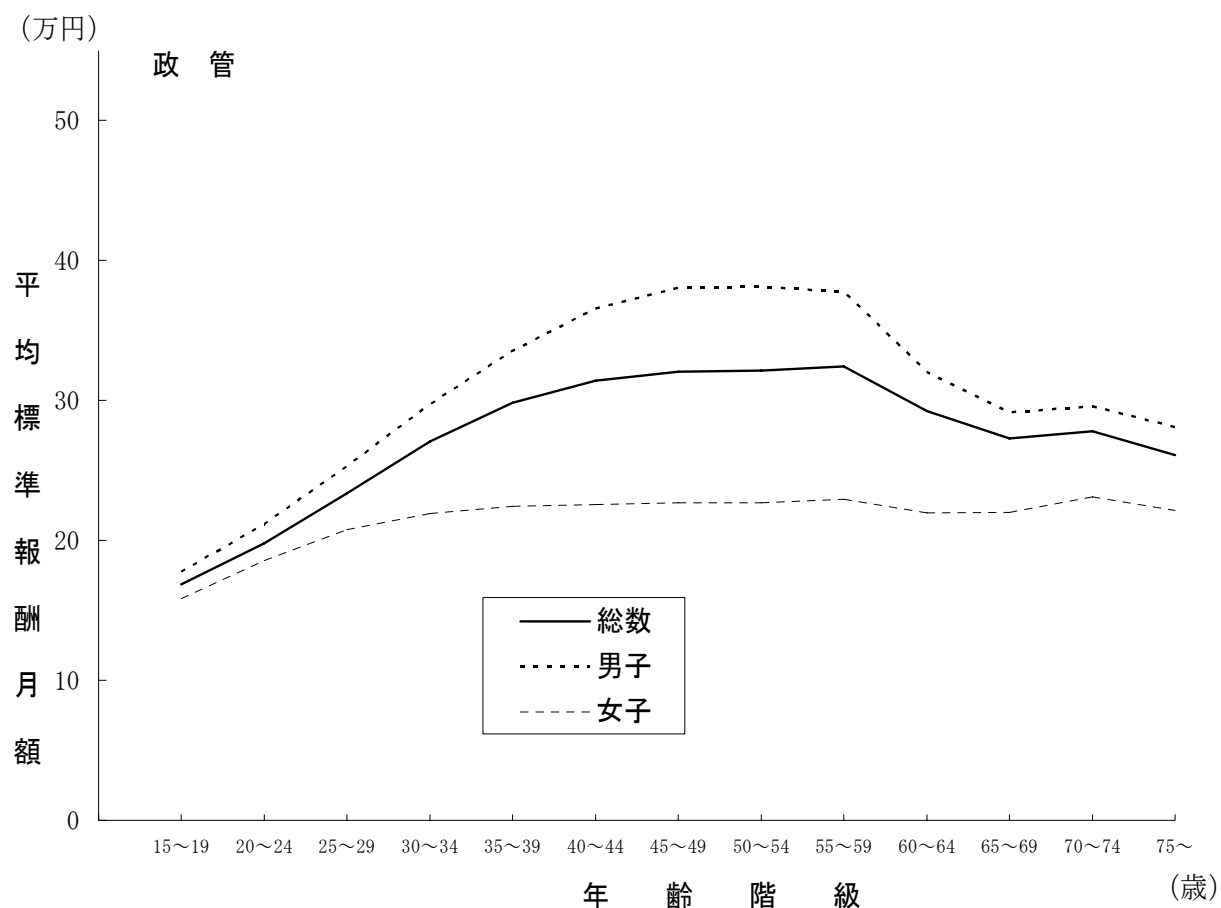
表9－1 年齢階級別平均標準報酬月額（平成17年10月1日現在）

年齢階級	① 政 管			② 組 合			比率 (②/①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	284,972	325,404	217,372	373,019	421,414	253,384	1.309	1.295	1.166
15～19歳	168,741	177,726	158,179	182,724	190,605	168,200	1.083	1.072	1.063
20～24	198,009	211,515	185,528	223,837	239,715	206,128	1.130	1.133	1.111
25～29	233,757	252,880	207,937	273,548	298,797	237,773	1.170	1.182	1.143
30～34	270,648	297,187	219,440	330,559	364,618	259,206	1.221	1.227	1.181
35～39	298,401	335,410	224,177	387,020	429,485	274,514	1.297	1.280	1.225
40～44	314,056	365,651	225,819	433,804	477,146	284,738	1.381	1.305	1.261
45～49	320,358	380,456	227,066	458,322	514,797	272,880	1.431	1.353	1.202
50～54	321,460	381,530	227,074	461,939	521,478	265,512	1.437	1.367	1.169
55～59	324,380	377,485	229,643	464,791	513,275	268,540	1.433	1.360	1.169
60～64	292,416	320,267	219,533	340,413	361,302	231,790	1.164	1.128	1.056
65～69	272,710	291,535	220,039	318,023	332,204	235,594	1.166	1.139	1.071
70～74	278,060	296,027	231,096	306,840	315,394	269,200	1.104	1.065	1.165
75歳以上	260,785	281,169	221,481	377,750	443,939	232,133	1.449	1.579	1.048

表9－2 平均標準報酬月額の伸び率の要因分解

	政 管					組 合				
	H16平均標準報酬月額	H17平均標準報酬月額	伸び率 (%)	要因分解 (%)		H16平均標準報酬月額	H17平均標準報酬月額	伸び率 (%)	要因分解 (%)	
				ベースアップ率	それ以外				ベースアップ率	それ以外
男子	325,360	325,404	0.01	▲0.13	0.15	422,568	421,414	▲0.27	▲0.24	▲0.03
女子	216,861	217,372	0.24	0.11	0.12	254,533	253,384	▲0.45	▲0.66	0.21

図5 年齢階級別平均標準報酬月額（平成17年10月1日現在）



## 8. 年齢階級別平均標準賞与額

平成16年10月1日から平成17年9月30日までに支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したものが表10及び図6である。

年齢階級別の分布をみると、男子は政管、組合とも標準報酬月額と同様の山型の分布をなしており、ピークとなる年齢階級は政管、組合とも45歳以上50歳未満であり、政管は613,154円、組合は1,745,258円となっている。これを20歳未満の平均標準賞与額と比較すると、政管は約5.77倍、組合は約12.86倍で、いずれも平均標準報酬月額の場合よりも格差が大きい、組合の場合は特に差が大きくなっている。

女子の平均標準賞与額も男子とほぼ同様の分布をなしているが、20歳未満は男子とほぼ変わらないものの、40～50歳台では男子よりかなり低い金額になっており、男子と比べるとなだらかな分布となっている。

政管と組合との差をみると、組合の政管に対する比率は平均で男子が約2.64倍、女子が約1.60倍となっており、政管と組合との格差は平均標準報酬月額の格差と比べて大きくなっている。

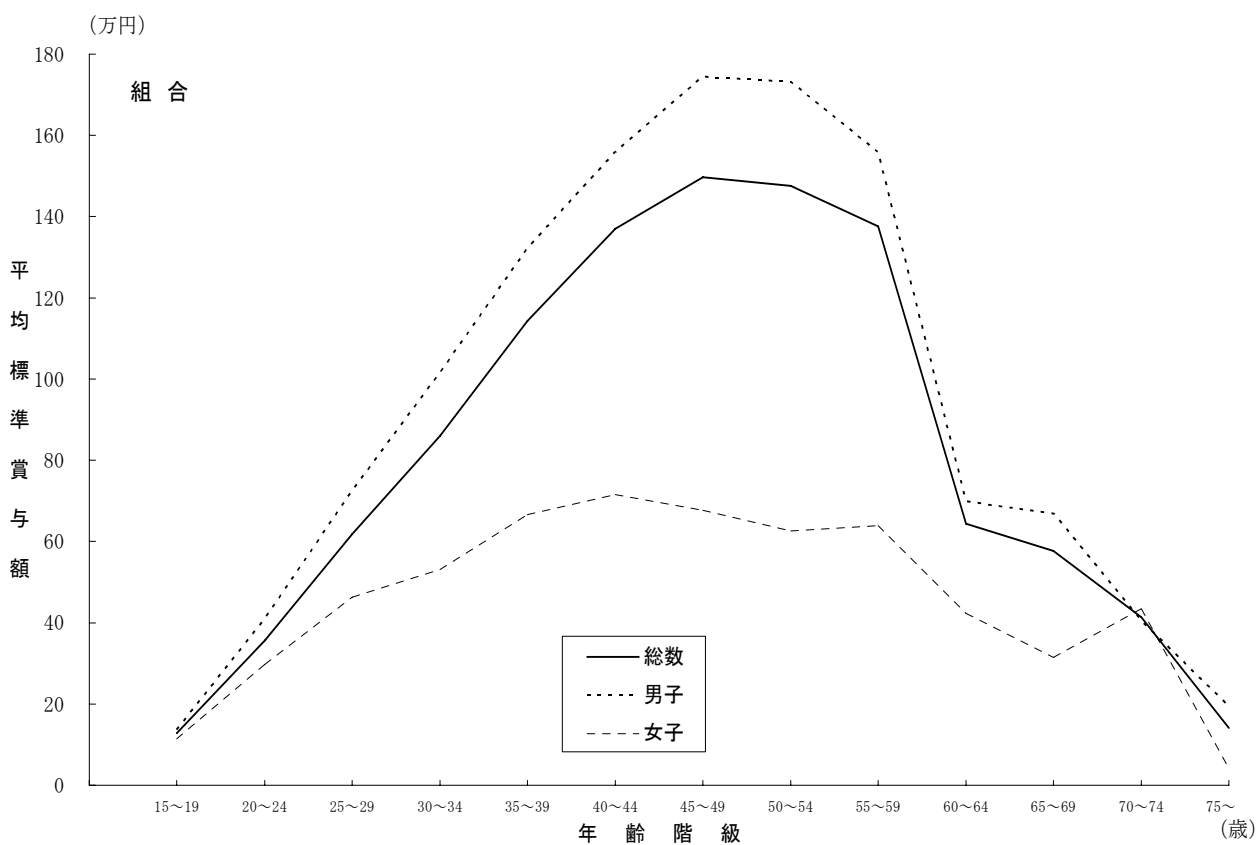
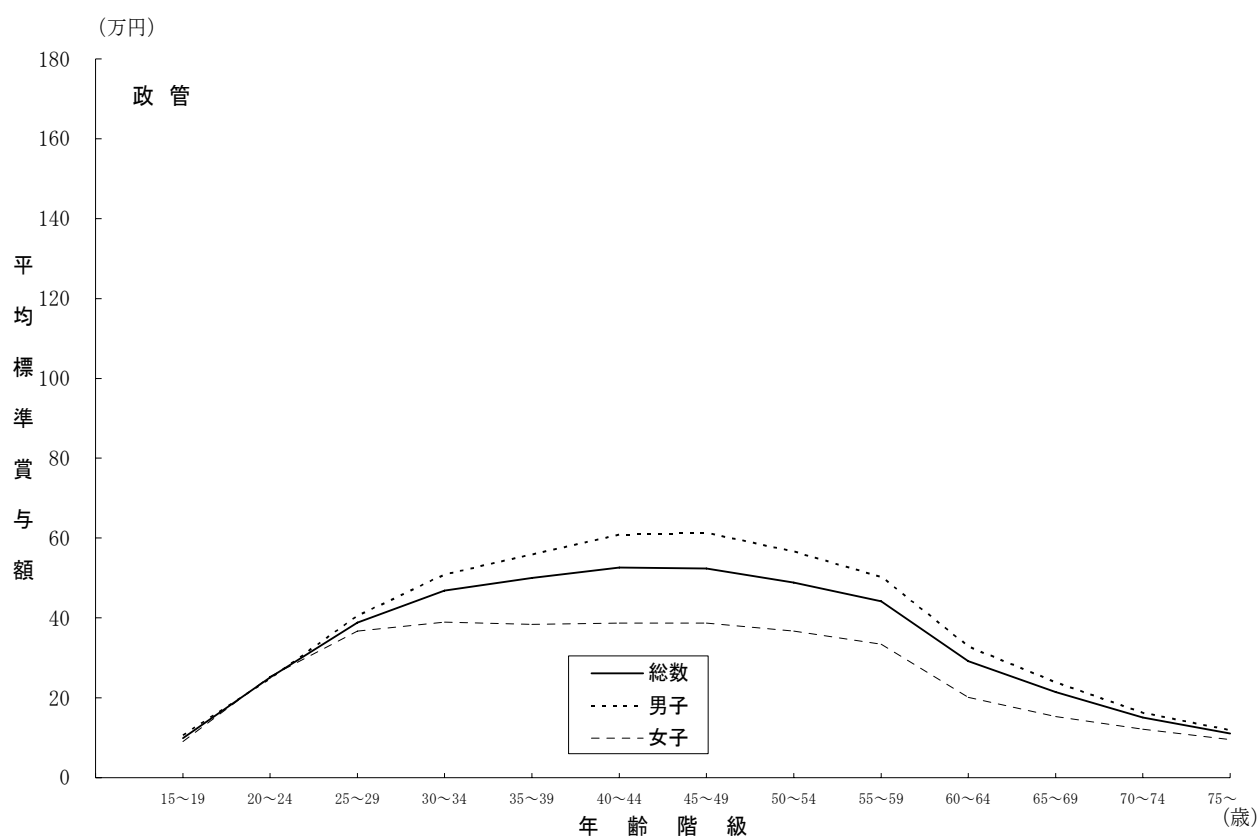
表10 年齢階級別平均標準賞与額（平成17年10月1日現在）

年齢階級	① 政 管			② 組 合			比率（②／①）		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	425,796	478,651	338,810	1,052,956	1,264,227	542,043	2.473	2.641	1.600
15～19歳	98,799	106,222	90,078	127,899	135,721	113,486	1.295	1.278	1.260
20～24	250,482	247,765	252,998	356,186	408,812	297,039	1.422	1.650	1.174
25～29	388,620	404,421	367,190	617,861	725,010	462,867	1.590	1.793	1.261
30～34	467,967	508,481	389,569	859,539	1,015,014	530,851	1.837	1.996	1.363
35～39	500,712	558,806	384,339	1,143,059	1,321,232	665,628	2.283	2.364	1.732
40～44	526,639	608,771	387,011	1,369,404	1,559,183	715,616	2.600	2.561	1.849
45～49	524,053	613,154	386,819	1,497,028	1,745,258	677,140	2.857	2.846	1.751
50～54	488,328	565,760	367,782	1,475,247	1,731,770	626,576	3.021	3.061	1.704
55～59	441,442	502,130	334,390	1,375,390	1,558,356	638,876	3.116	3.103	1.911
60～64	291,802	328,385	201,832	643,755	699,483	423,509	2.206	2.130	2.098
65～69	214,568	239,476	153,430	576,454	667,956	315,292	2.687	2.789	2.055
70～74	150,235	162,661	121,149	413,929	403,947	435,000	2.755	2.483	3.591
75歳以上	110,394	118,419	95,584	140,698	193,929	41,333	1.275	1.638	0.432

※平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。



図6 年齢階級別平均標準賞与額（平成17年10月1日現在）



また、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較を示したものが表11及び図7である。

年齢階級別総数における平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率を見ると、政管は約1.5ヶ月分、組合は約2.8ヶ月分となっている。

平均標準報酬月額、平均標準賞与額それぞれの総数でみると、政管、組合ともに山型をなしており、ピークは政管が30歳以上35歳未満の約1.73倍、組合が45歳以上50歳未満の約3.27倍となっている。その後は年齢の上昇とともに減少し、政管は60歳以上、組合は75歳以上になると平均標準賞与額が平均標準報酬月額を下回っている。

次に男女別でみると、男子のピークは政管が30歳以上35歳未満で約1.71倍、組合が45歳以上50歳未満で約3.39倍となっている。女子のピークは政管が30歳以上35歳未満の約1.78倍、組合が40歳以上45歳未満の約2.51倍となっている。

また図7をみると、政管においては各年齢階級において概ね男子より女子の方が平均標準賞与額の平均標準報酬月額との比率は高くなっているが、組合においては男子の方が高くなっている。

表11 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（平成17年10月1日現在）

(1) 政 管

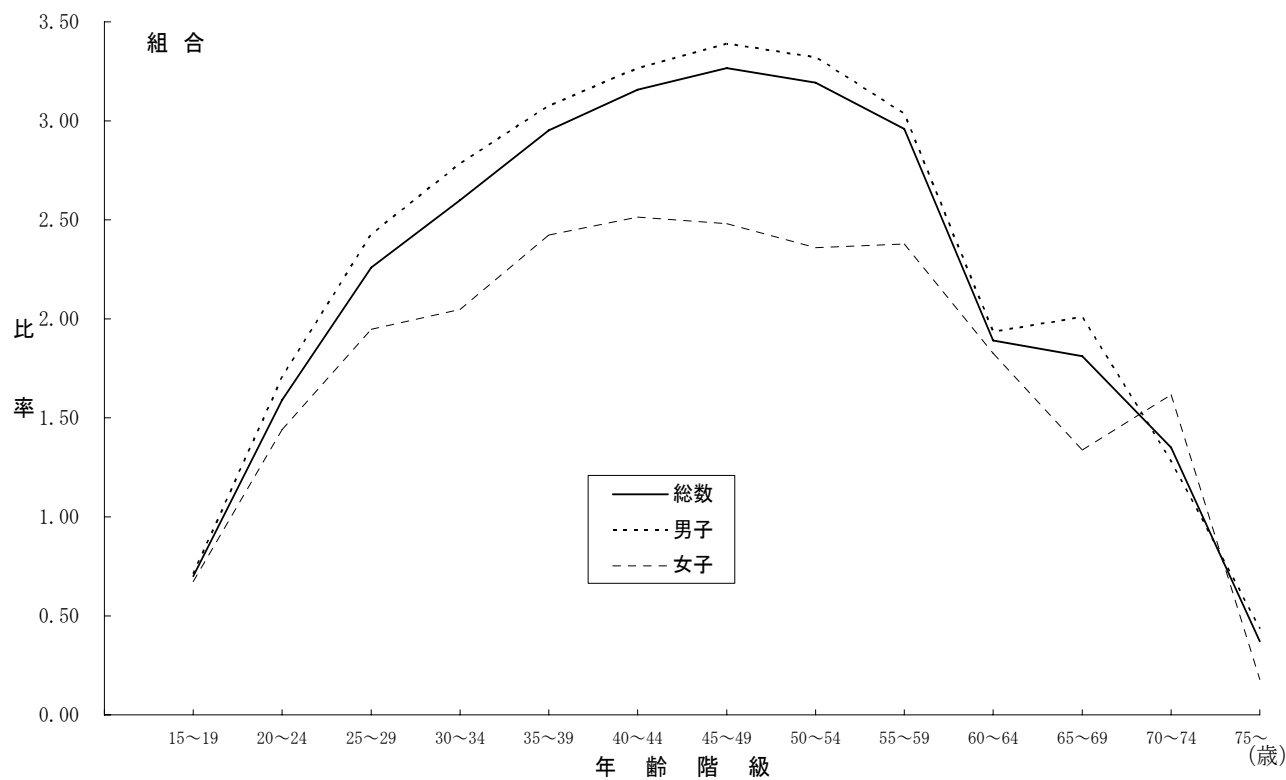
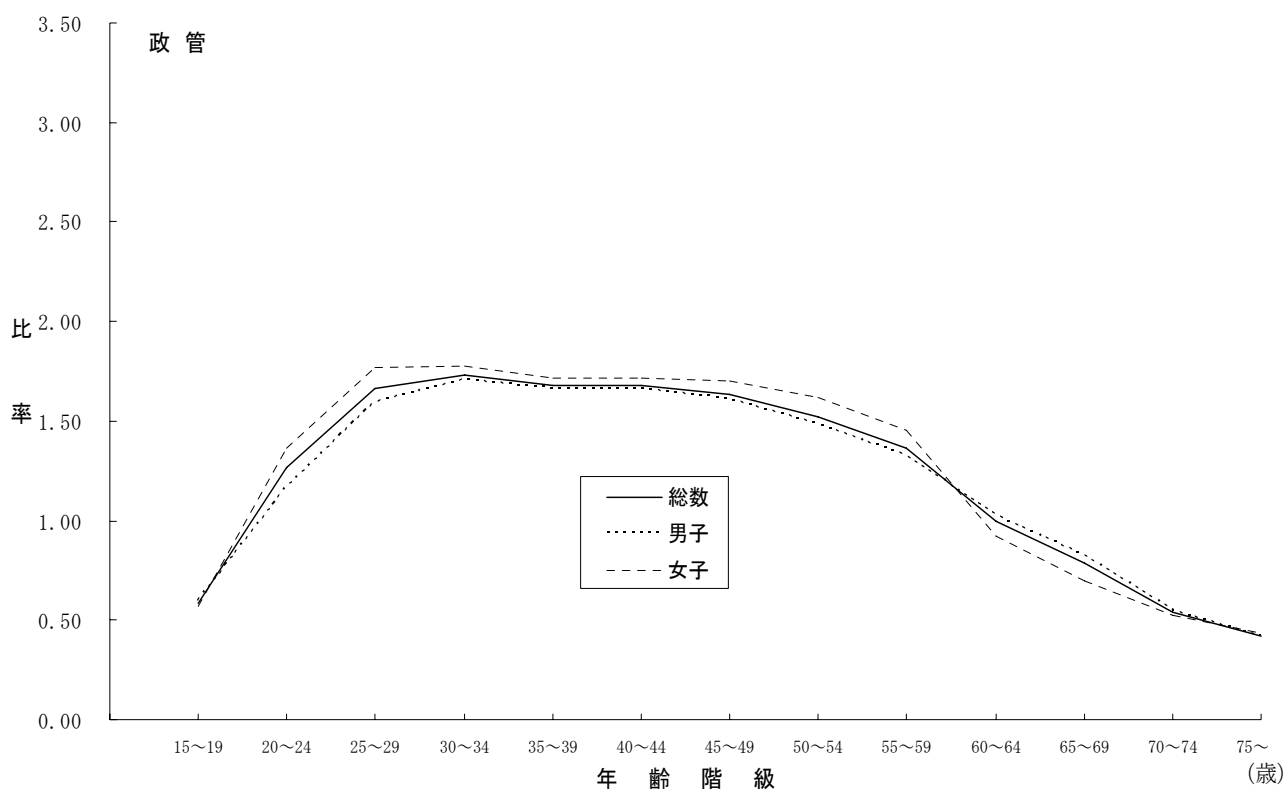
年齢階級	①平均標準報酬月額			②平均標準賞与額			比率 (②/①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	284,972	325,404	217,372	425,796	478,651	338,810	1.494	1.471	1.559
15～19歳	168,741	177,726	158,179	98,799	106,222	90,078	0.586	0.598	0.570
20～24	198,009	211,515	185,528	250,482	247,765	252,998	1.265	1.171	1.364
25～29	233,757	252,880	207,937	388,620	404,421	367,190	1.663	1.599	1.766
30～34	270,648	297,187	219,440	467,967	508,481	389,569	1.729	1.711	1.775
35～39	298,401	335,410	224,177	500,712	558,806	384,339	1.678	1.666	1.714
40～44	314,056	365,651	225,819	526,639	608,771	387,011	1.677	1.665	1.714
45～49	320,358	380,456	227,066	524,053	613,154	386,819	1.636	1.612	1.704
50～54	321,460	381,530	227,074	488,328	565,760	367,782	1.519	1.483	1.620
55～59	324,380	377,485	229,643	441,442	502,130	334,390	1.361	1.330	1.456
60～64	292,416	320,267	219,533	291,802	328,385	201,832	0.998	1.025	0.919
65～69	272,710	291,535	220,039	214,568	239,476	153,430	0.787	0.821	0.697
70～74	278,060	296,027	231,096	150,235	162,661	121,149	0.540	0.550	0.524
75歳以上	260,785	281,169	221,481	110,394	118,419	95,584	0.423	0.421	0.432

(2) 組 合

年齢階級	①平均標準報酬月額			②平均標準賞与額			比率 (②/①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	373,019	421,414	253,384	1,052,956	1,264,227	542,043	2.823	3.000	2.139
15～19歳	182,724	190,605	168,200	127,899	135,721	113,486	0.700	0.712	0.675
20～24	223,837	239,715	206,128	356,186	408,812	297,039	1.591	1.705	1.441
25～29	273,548	298,797	237,773	617,861	725,010	462,867	2.259	2.426	1.947
30～34	330,559	364,618	259,206	859,539	1,015,014	530,851	2.600	2.784	2.048
35～39	387,020	429,485	274,514	1,143,059	1,321,232	665,628	2.954	3.076	2.425
40～44	433,804	477,146	284,738	1,369,404	1,559,183	715,616	3.157	3.268	2.513
45～49	458,322	514,797	272,880	1,497,028	1,745,258	677,140	3.266	3.390	2.482
50～54	461,939	521,478	265,512	1,475,247	1,731,770	626,576	3.194	3.321	2.360
55～59	464,791	513,275	268,540	1,375,390	1,558,356	638,876	2.959	3.036	2.379
60～64	340,413	361,302	231,790	643,755	699,483	423,509	1.891	1.936	1.827
65～69	318,023	332,204	235,594	576,454	667,956	315,292	1.813	2.011	1.338
70～74	306,840	315,394	269,200	413,929	403,947	435,000	1.349	1.281	1.616
75歳以上	377,750	443,939	232,133	140,698	193,929	41,333	0.373	0.437	0.178

※平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

図 7. 平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（平成17年10月 1 日現在）



## 9. 年齢階級別平均総報酬額

被保険者の平均総報酬額を年齢階級別に示したものが表12－1及び図8である。

年齢階級別の分布をみると、男子は政管、組合ともに標準報酬月額と同様の山型の分布をなしており、ピークとなる年齢階級は政管が45歳以上50歳未満の5,169,536円、組合が50歳以上55歳未満の7,966,748円となっている。女子の平均総報酬額は、政管は30歳以上60歳未満、組合は35歳以上60歳未満について、年齢階級による格差があまりみられない。

組合の政管に対する比率でみると、男子は75歳以上の階級が最も格差が大きく約1.58倍の開きがあり、女子については40歳以上45歳未満の約1.33倍となっている。

また、総数における格差は、平均で男子が約1.43倍、女子が約1.21倍となっており、平均標準賞与額よりも平均標準報酬月額に近い比率となっている。

平成17年度の平均総報酬額の伸び率（表12－2）をみると、政管の男子は0.03%増、女子は0.13%増、組合の男子は0.88%増、女子は0.59%減となっている。この伸びを要因別に分解すると、ベースアップ率の影響で、政管の男子は0.11%減、女子は0.01%増、組合の男子は0.92%増、女子は0.83%減となり、それ以外の影響で、政管の男子は0.15%増、女子は0.12%増、組合の男子は0.04%増、女子は0.24%増となっている。

なお、ベースアップ率とは、年齢階級別の被保険者数を平成16年度調査の人数で固定し、総報酬額のみを変動させてその伸び率を算出したものである。

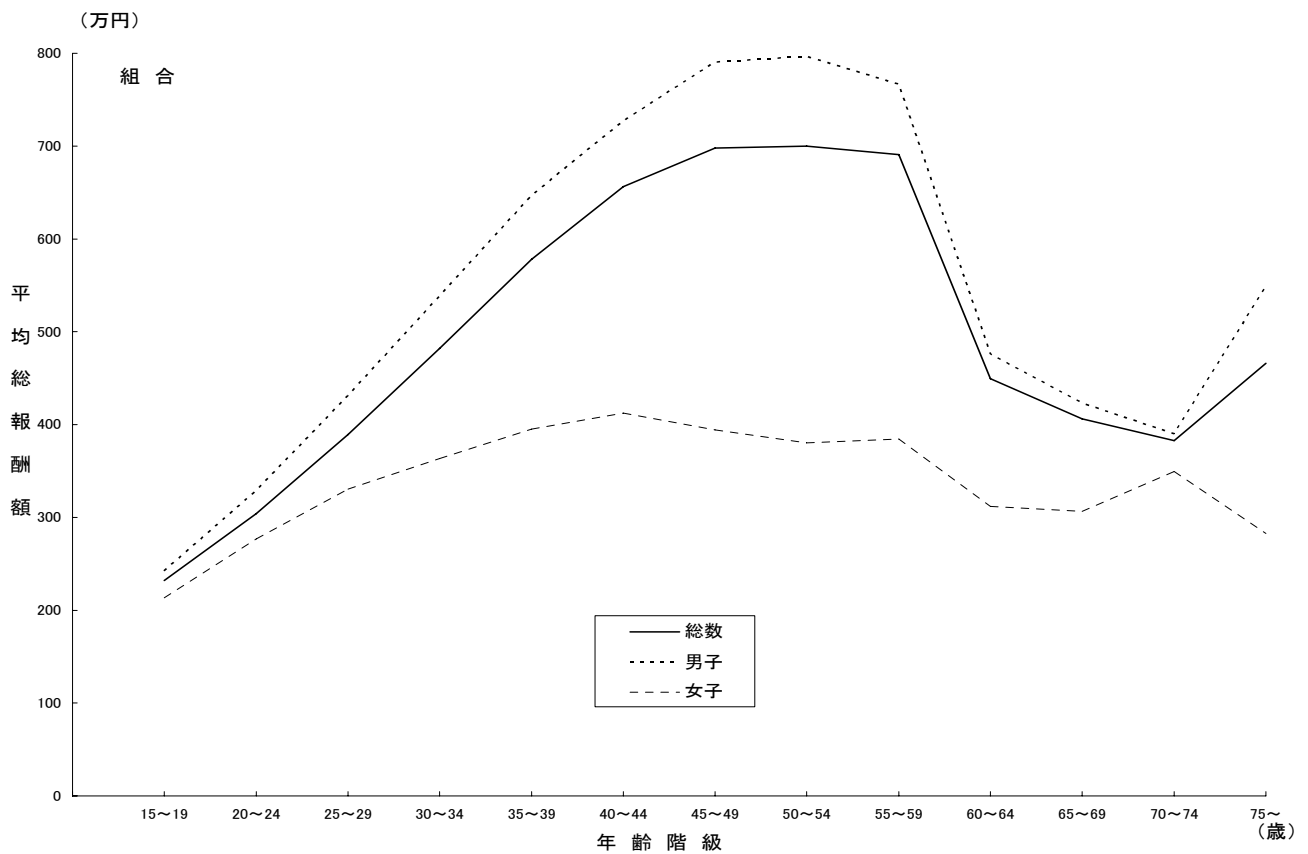
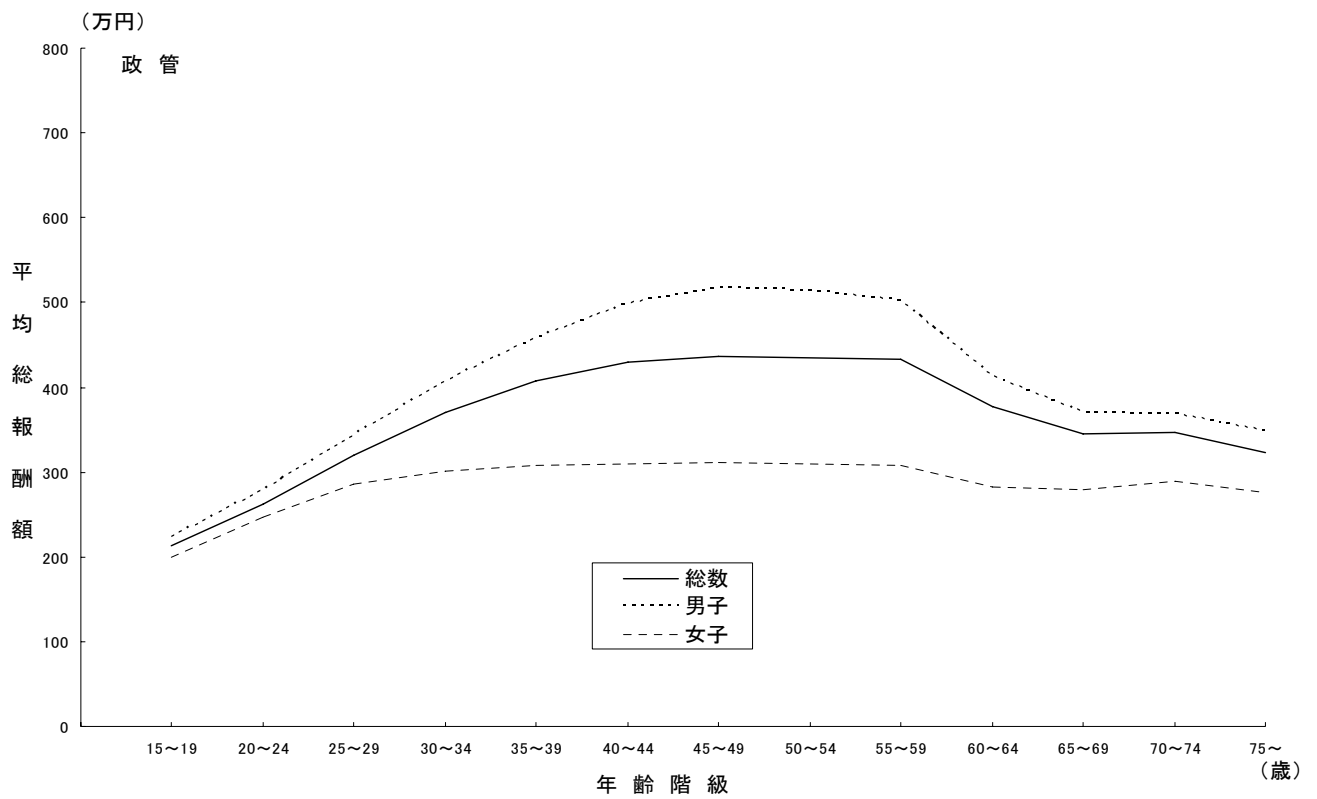
表12－1 年齢階級別平均総報酬額（平成17年10月1日現在）

年齢階級	① 政 管			② 組 合			比率 (②／①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	3,835,240	4,369,248	2,942,414	5,488,121	6,264,160	3,569,706	1.431	1.434	1.213
15～19歳	2,123,556	2,238,747	1,988,131	2,320,583	2,422,977	2,131,886	1.093	1.082	1.072
20～24	2,625,175	2,784,851	2,477,609	3,040,945	3,285,386	2,768,307	1.158	1.180	1.117
25～29	3,189,770	3,434,656	2,857,782	3,893,723	4,308,824	3,305,565	1.221	1.254	1.157
30～34	3,710,149	4,069,155	3,017,458	4,819,250	5,385,102	3,633,776	1.299	1.323	1.204
35～39	4,075,126	4,576,363	3,069,853	5,777,916	6,468,258	3,948,915	1.418	1.413	1.286
40～44	4,288,969	4,987,932	3,093,617	6,563,088	7,271,889	4,125,312	1.530	1.458	1.333
45～49	4,362,172	5,169,536	3,108,876	6,979,700	7,905,129	3,940,919	1.600	1.529	1.268
50～54	4,338,774	5,133,927	3,089,395	6,998,182	7,966,748	3,802,754	1.613	1.552	1.231
55～59	4,324,430	5,019,077	3,085,217	6,908,444	7,665,644	3,843,468	1.598	1.527	1.246
60～64	3,771,716	4,133,720	2,824,389	4,493,856	4,758,391	3,118,276	1.191	1.151	1.104
65～69	3,456,025	3,695,951	2,784,734	4,060,872	4,232,446	3,063,594	1.175	1.145	1.100
70～74	3,471,032	3,693,205	2,890,318	3,825,160	3,901,015	3,491,400	1.102	1.056	1.208
75歳以上	3,233,613	3,484,109	2,750,602	4,659,042	5,491,818	2,826,933	1.441	1.576	1.028

表12－2 平均総報酬額の伸び率の要因分解

	政 管					組 合				
	H16平均総報酬額	H17平均総報酬額	伸び率 (%)	要因分解 (%)		H16平均総報酬額	H17平均総報酬額	伸び率 (%)	要因分解 (%)	
				ベースアップ率	それ以外				ベースアップ率	それ以外
男子	4,367,724	4,369,248	0.03	▲0.11	0.15	6,209,517	6,264,160	0.88	0.92	▲0.04
女子	2,938,615	2,942,414	0.13	0.01	0.12	3,591,024	3,569,706	▲0.59	▲0.83	0.24

図 8. 年齢階級別平均総報酬額（平成17年10月 1 日現在）



## 10. 被保険者の年齢階級別標準賞与額0円の割合

標準賞与額について、支給額が0円の被保険者の割合を年齢階級別に示したのが表13である。平成17年度の総数でみると、政管は0.323、組合は0.157となっており、政管の方が組合よりも割合が高くなっている。

次に男女別でみると、男子については政管、組合ともに年齢の上昇につれて、いったん割合は減少したのち再び上昇する傾向にある。最も割合の低い年齢階級は政管が30歳以上35歳未満で0.248、組合が45歳以上50歳未満で0.076となっており、逆に最も割合の高い年齢階級は、政管、組合ともに75歳以上となり、それぞれ0.789、0.667となっている。女子についても男子と同様の傾向となっており、最も割合の低い年齢階級は、政管が25歳以上30歳未満で0.276、組合が55歳以上60歳未満で0.153となっており、逆に最も割合の高い年齢階級は、政管、組合ともに75歳以上であり、それぞれ0.839、0.867となっている。

表13 被保険者の年齢階級別標準賞与額0円の割合（平成17年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
総 数	0.323	0.320	0.328	0.157	0.111	0.268
15～19歳	0.360	0.339	0.385	0.291	0.240	0.386
20～24	0.310	0.313	0.307	0.252	0.199	0.311
25～29	0.265	0.257	0.276	0.215	0.144	0.314
30～34	0.261	0.248	0.285	0.177	0.107	0.323
35～39	0.280	0.266	0.307	0.129	0.077	0.265
40～44	0.292	0.283	0.309	0.115	0.081	0.232
45～49	0.304	0.301	0.308	0.106	0.076	0.205
50～54	0.326	0.333	0.316	0.111	0.088	0.186
55～59	0.358	0.363	0.349	0.127	0.120	0.153
60～64	0.422	0.414	0.443	0.176	0.177	0.171
65～69	0.502	0.481	0.561	0.151	0.137	0.234
70～74	0.659	0.630	0.737	0.198	0.174	0.300
75歳以上	0.806	0.789	0.839	0.729	0.667	0.867

※標準賞与額0円の割合については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

## 1 1. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

被保険者期間（資格取得後平成17年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かにより、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したのが表14である。

政管の1年未満の被保険者の総数は19.8%、組合は17.9%である。年齢階級別では学卒者の新規加入の影響により25歳未満に1年未満の被保険者が多く、特に20歳未満では、政管・組合ともに7割を超えている。

表14 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（平成17年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	政 管			組 合		
	総 数	1年未満	1年以上	総 数	1年未満	1年以上
総 数	100.0	19.8	80.2	100.0	17.9	82.1
15～19歳	100.0	76.2	23.8	100.0	79.9	20.1
20～24	100.0	43.5	56.5	100.0	45.8	54.2
25～29	100.0	26.4	73.6	100.0	25.3	74.7
30～34	100.0	20.1	79.9	100.0	17.4	82.6
35～39	100.0	17.9	82.1	100.0	12.7	87.3
40～44	100.0	16.2	83.8	100.0	12.8	87.2
45～49	100.0	14.4	85.6	100.0	12.9	87.1
50～54	100.0	12.9	87.1	100.0	11.2	88.8
55～59	100.0	12.1	87.9	100.0	10.9	89.1
60～64	100.0	19.2	80.8	100.0	18.3	81.7
65～69	100.0	14.9	85.1	100.0	6.9	93.1
70～74	100.0	9.6	90.4	100.0	2.5	97.5
75歳以上	100.0	4.9	95.1	100.0	4.2	95.8

次に被保険者期間別に年齢階級別平均標準報酬月額について比較したのが表15である。

平均標準報酬月額の被保険者期間による差は、総数をみると組合の方が若干大きい。また、年齢階級別に被保険者期間格差をみると、政管、組合とも25歳未満の比率は比較的小さくなっているが、それ以上になると比率が大きくなっており、政管は70歳以上75歳未満、組合は40歳以上45歳未満の階級の比率が最大となっている。また、40歳以上では、組合よりも政管の方が概ね比率が大きい傾向にある。

表15 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（平成17年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比 率 ②／①	1年未満 ③	1年以上 ④	比 率 ④／③
	円	円		円	円	
総 数	226,093	299,545	1.325	287,806	391,631	1.361
15～19歳	164,645	181,858	1.105	178,969	197,650	1.104
20～24	189,015	204,926	1.084	209,453	235,985	1.127
25～29	215,468	240,322	1.115	247,177	282,494	1.143
30～34	238,377	278,781	1.169	276,975	341,878	1.234
35～39	248,395	309,327	1.245	314,765	397,525	1.263
40～44	248,620	326,725	1.314	344,905	446,820	1.295
45～49	249,290	332,296	1.333	373,828	470,880	1.260
50～54	246,020	332,595	1.352	393,730	470,536	1.195
55～59	252,051	334,313	1.326	394,078	473,442	1.201
60～64	230,784	307,060	1.331	313,134	346,515	1.107
65～69	212,363	283,260	1.334	255,133	322,670	1.265
70～74	210,272	285,290	1.357	472,500	302,646	0.641
75歳以上	209,763	263,432	1.256	485,000	373,087	0.769



## 12. 業態別被保険者構成割合、扶養率等

業態別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表16である。

業態の大分類による被保険者総数に占める割合を高い順にみると、政管、組合ともに製造業、卸売・小売業、サービス業の順であり、それぞれ製造業が21.7%と34.2%（うち機械器具が14.9%）、卸売・小売業が16.5%と13.5%、サービス業が16.1%と12.7%となっている。

扶養率の高い業態は、政管では鉱業の1.277、建設業の1.234であり、組合では、電気・ガス・水道業の1.615、建設業の1.335となっている。逆に低い業態は、政管では公務の0.330、組合では医療・福祉の0.551である。

平均標準報酬月額の高い業態は、政管では情報通信業の333,236円で、組合では電気・ガス・水道業の496,463円となっている。逆に低い業態は、政管では公務の179,736円、組合では飲食店・宿泊業の281,181円であり、高低の格差の比率は政管約1.85倍、組合約1.77倍となっている。

また、平均標準賞与額の高い業態は、政管では金融・保険業の682,516円で、組合では電気・ガス・水道業の1,768,050円となっている。逆に低い業態は、政管では公務の154,392円で、組合では飲食店・宿泊業の437,554円であり、高低の格差の比率は政管約4.42倍、組合約4.04倍となっている。

表16 業態別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（平成17年10月1日現在）

業 態 別	政 管				組 合			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総数	100.0	0.855	284,972	425,796	100.0	0.992	373,019	1,052,956
農林水産業	0.7	1.054	265,696	372,919	0.2	1.302	313,170	1,077,774
鉱業	0.3	1.277	315,828	419,484	0.0	0.714	335,714	890,429
建設業	10.2	1.234	320,519	317,593	2.7	1.335	408,473	1,065,873
製造業	21.7	0.919	292,644	485,803	34.2	1.147	397,079	1,312,736
食料品	3.7	0.747	251,794	380,080	2.2	0.898	344,401	1,051,881
繊維工業・繊維製品	1.4	0.660	236,247	264,158	0.8	0.650	303,487	577,077
木材・木製品	1.0	1.021	271,275	298,036	0.2	1.149	331,324	624,770
化学工業	2.4	1.008	307,171	596,005	4.9	1.261	421,193	1,557,620
金属工業	2.8	1.045	320,442	520,628	2.3	1.262	398,286	1,321,057
機械器具	6.9	0.962	307,275	578,055	14.9	1.214	411,404	1,433,220
その他	3.4	0.932	303,680	452,689	8.9	1.047	382,460	1,122,273
卸売・小売業	16.5	0.865	290,953	415,496	13.5	0.857	327,302	784,036
金融・保険業	0.9	0.991	328,864	682,516	8.2	0.956	391,392	1,167,389
不動産業	1.6	0.819	307,798	367,777	1.1	0.858	393,022	928,041
運輸業	6.5	1.148	282,589	291,435	7.6	1.230	381,270	950,136
情報通信業	2.3	0.776	333,236	436,338	6.6	0.874	418,077	868,804
電気・ガス・水道業	0.5	1.175	321,287	625,875	1.5	1.615	496,463	1,768,050
飲食店・宿泊業	2.8	0.696	257,128	214,365	1.6	0.603	281,181	437,554
医療・福祉	13.0	0.454	266,109	592,003	2.8	0.551	357,859	866,597
教育・学習支援業	1.4	0.539	264,109	416,804	0.4	0.669	440,468	1,269,024
複合サービス業	1.3	0.956	240,770	583,866	0.9	1.015	380,841	1,192,155
サービス業	16.1	0.792	283,000	387,675	12.7	0.701	322,275	657,773
公務	2.0	0.330	179,736	154,392	2.2	1.018	422,603	1,546,530
任意継続分	2.4	1.032	221,667	0	2.4	0.854	312,008	0
特例退職分	・	・	・	・	1.5	0.970	255,423	0

※業態別総数における平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

### 13. 規模別被保険者構成割合、扶養率等

事業所の従業員数（規模）別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表17である。

被保険者構成割合が高い規模は、政管では規模100～299人の16.9%であり、規模100人未満の割合は64.5%となっている。これに対し、組合では規模1,000人以上が46.9%と高く、規模100人以上の割合は82.9%となっており、政管と逆になっている。

規模別の扶養率は、政管は規模が大きくなるにつれ扶養率は概ね減少の傾向にあるが、組合では逆に規模が大きくなるにつれ扶養率は概ね増加の傾向にあり、組合の規模1,000人以上では1.079と特に高くなっている。

規模と平均標準報酬月額との関係をみると、政管ではすべての規模にわたってほぼ27万円～30万円台となっている。組合も政管同様すべての規模にわたってほぼ34万円～36万円台となっているが、1,000人以上のみ400,890円と他より高くなっている。

また、規模と平均標準賞与額との関係をみると、政管・組合ともに規模が大きくなるにつれ支給額も高くなっており、最も平均額の高い規模は、政管では500～999人の612,538円であり、組合では1,000人以上の1,272,778円となっている。

表17 事業所の規模別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額  
及び平均標準賞与額（平成17年10月1日現在）

規 模 別	政 管				組 合			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総 数	100.0	0.855	284,972	425,796	100.0	0.992	373,019	1,052,956
1 ～ 4人	8.2	0.940	280,672	159,336	0.4	0.892	351,754	359,292
5 ～ 9	11.2	0.903	304,630	266,479	0.9	0.880	364,919	400,641
10 ～ 19	13.6	0.915	303,454	346,262	1.6	0.929	369,879	500,321
20 ～ 29	8.2	0.892	293,950	401,153	1.4	0.984	369,030	616,898
30 ～ 49	10.0	0.892	288,023	433,212	3.0	0.990	359,845	693,018
50 ～ 99	13.2	0.828	276,883	476,912	5.9	0.915	352,434	721,848
100 ～ 299	16.9	0.785	275,084	538,467	15.3	0.905	344,161	849,643
300 ～ 499	5.9	0.770	280,086	602,350	8.8	0.870	348,861	901,536
500 ～ 999	5.2	0.782	283,299	612,538	12.0	0.945	361,224	1,013,502
1,000人以上	5.1	0.707	269,537	541,987	46.9	1.079	400,890	1,272,778
任意継続分	2.4	1.032	221,667	0	2.4	0.854	312,008	0
特例退職分	・	・	・	・	1.5	0.970	255,423	0

※規模別総数における平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

#### 1 4. 被保険者の推移について

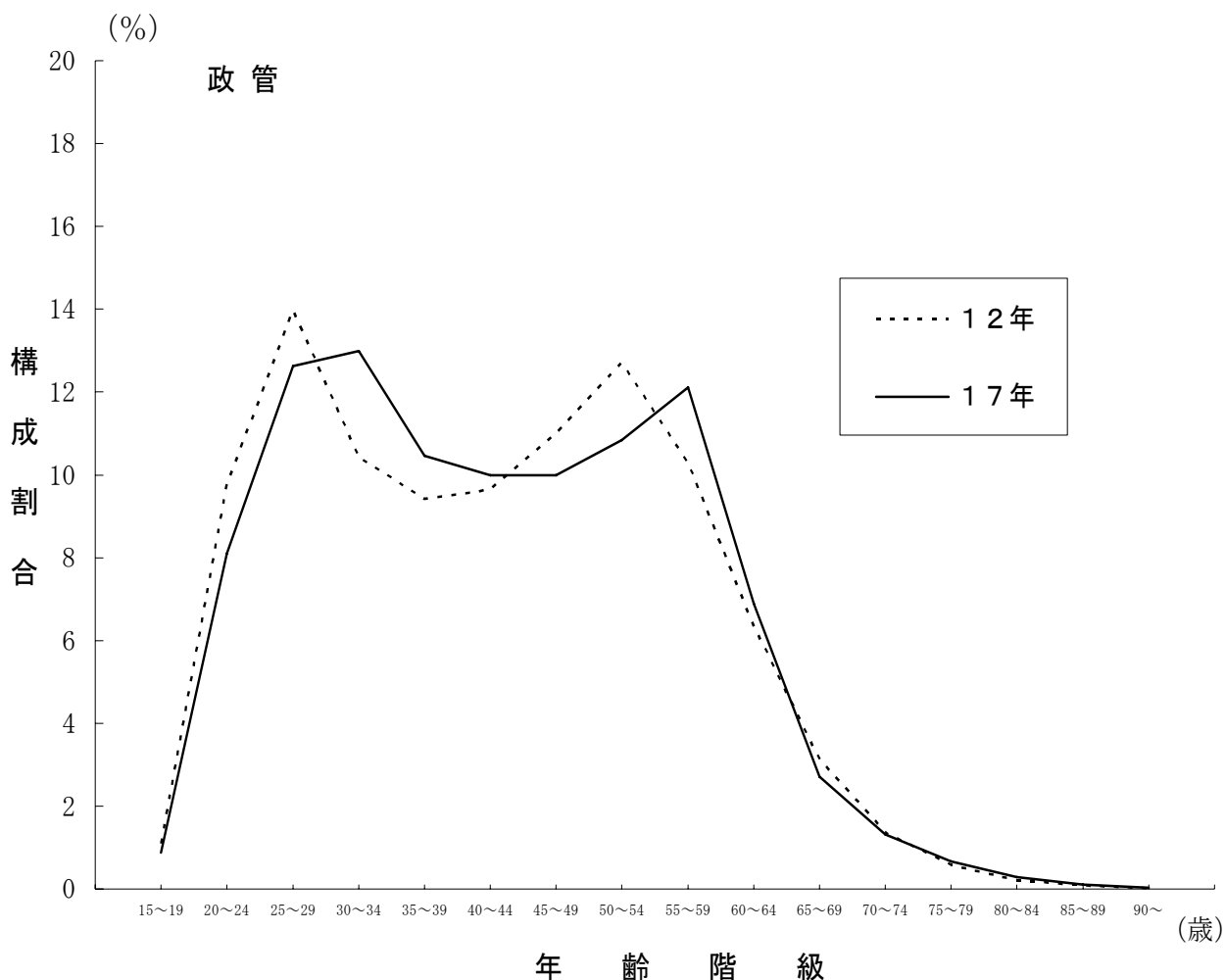
##### 1) 被保険者の年齢構成について

被保険者の年齢構成の推移を折れ線で示したものが図9である。

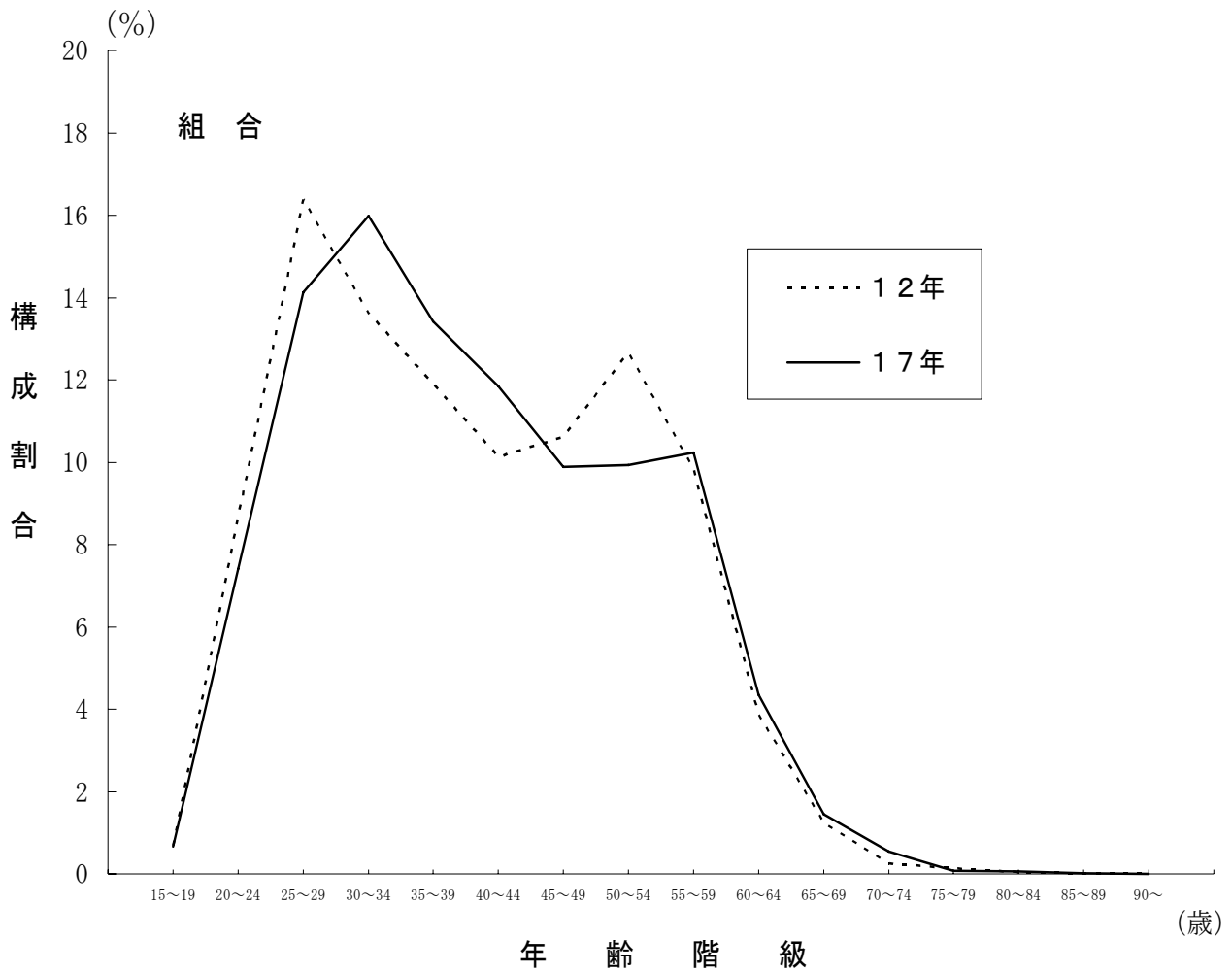
これによると、政管、組合ともに64歳までの被保険者の割合については同様の傾向となっており、15歳～29歳及び45歳～54歳の被保険者の割合が5年前よりも相対的に減少し、30歳～44歳及び55歳以上の被保険者の割合が相対的に概ね増加している。

65歳以降については、政管においては65歳～74歳の階級で相対的に減少し、75歳以降では増加となっており、組合においては相対的に概ね増加している。

図9 被保険者の年齢構成の推移（平成17年10月1日現在）  
年齢構成 政管 男女計



年齢構成 組合 男女計



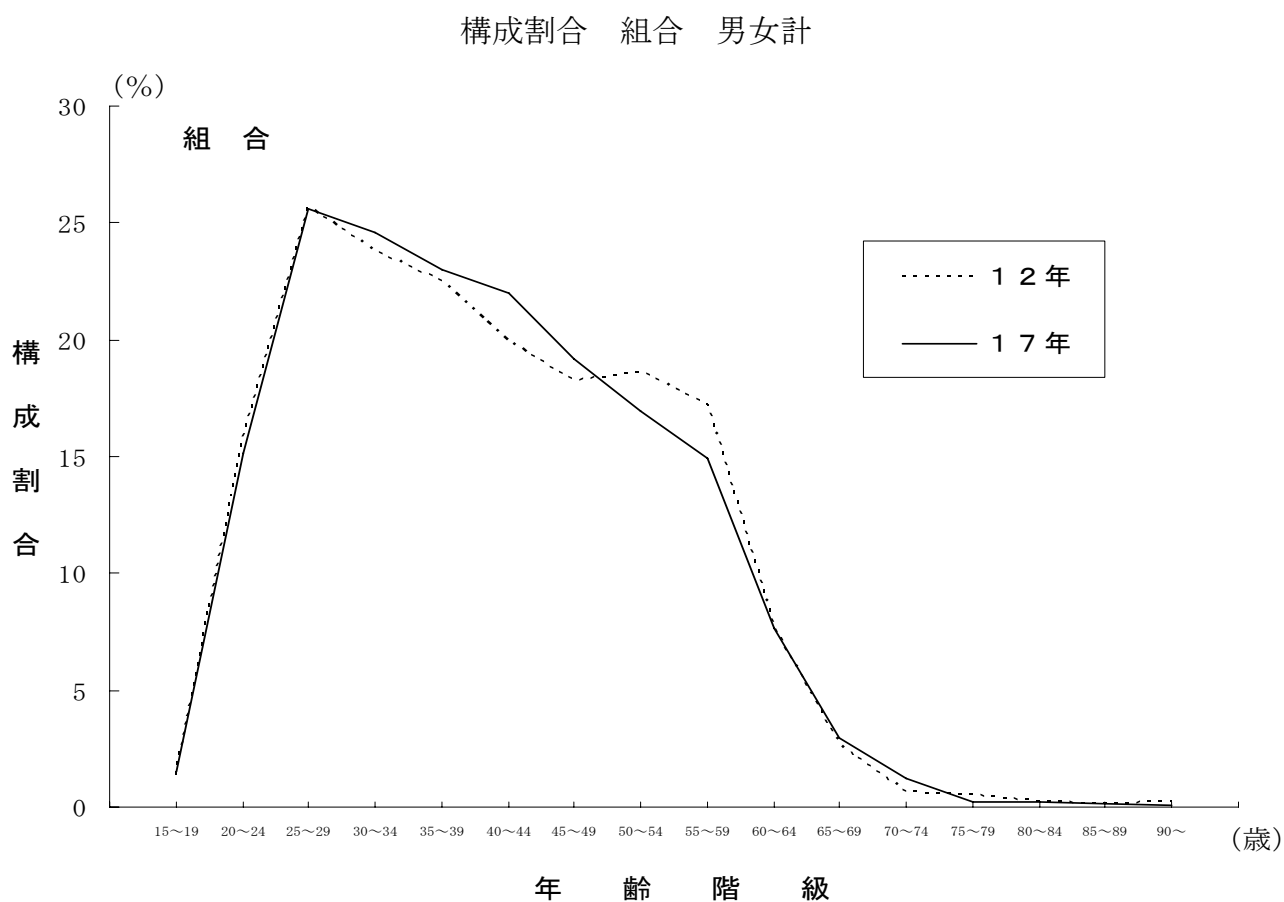
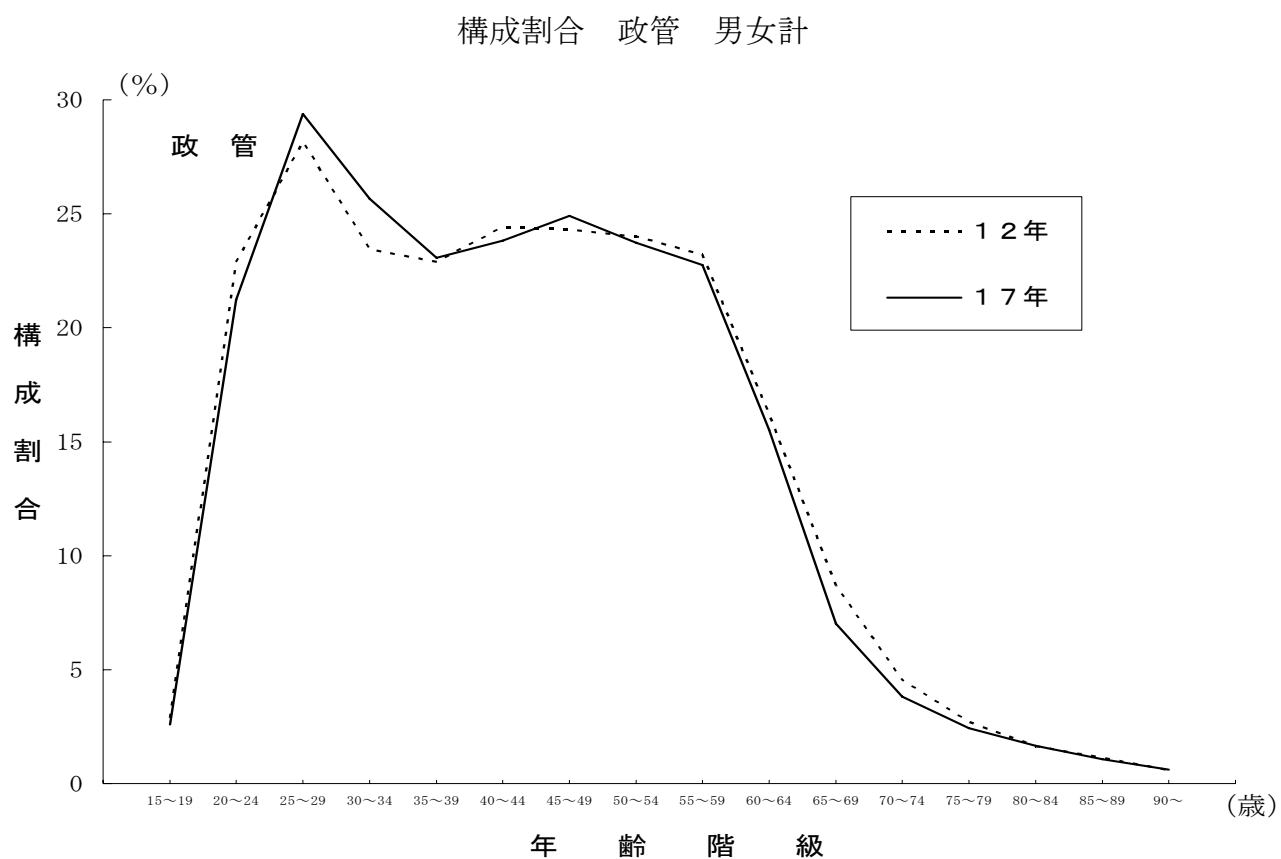
2) 被保険者の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者の割合を年齢階級別に示したものが図10である。

これによると、政管においては5年前よりも総人口に対する割合が15歳～24歳では減少、25歳～39歳では増加、40歳以上では概ね減少している。

組合においては、20歳～29歳での割合は5年前よりも相対的に減少しているが、30～49歳では5年前よりも総人口に対する割合が概ね増加しており、その後50歳以上では概ね減少している。

図10 被保険者の総人口に対する割合の推移（平成17年10月1日現在）



## 15. 女性被保険者について

以下は、前記14における分析を女性に限定して行ったものである。

### 1) 被保険者の年齢構成について

女性の被保険者の年齢構成を折れ線で示したものが図11である。

これによると、政管においては15歳～29歳及び45歳～54歳の被保険者の割合が5年前よりも相対的に減少している一方で、30歳～44歳及び55歳以上の階級においては相対的に概ね増加している。組合においては、15歳～29歳及び45歳～54歳の階級において5年前よりも相対的に減少し、30歳～44歳及び55歳以上の被保険者の割合は相対的に概ね増加している。

### 2) 被保険者の総人口に対する割合について

女性の総人口に対する、女性の被保険者の割合を年齢階級別に示したものが図12である。

これによると、政管、組合ともに15歳～24歳及50歳～79歳の階級においては5年前よりも相対的に割合は概ね減少しているが、25歳以上49歳未満及び80歳以上の階級においては5年前よりも相対的に概ね増加している。

図11 女性被保険者の年齢構成の推移（平成17年10月1日現在）

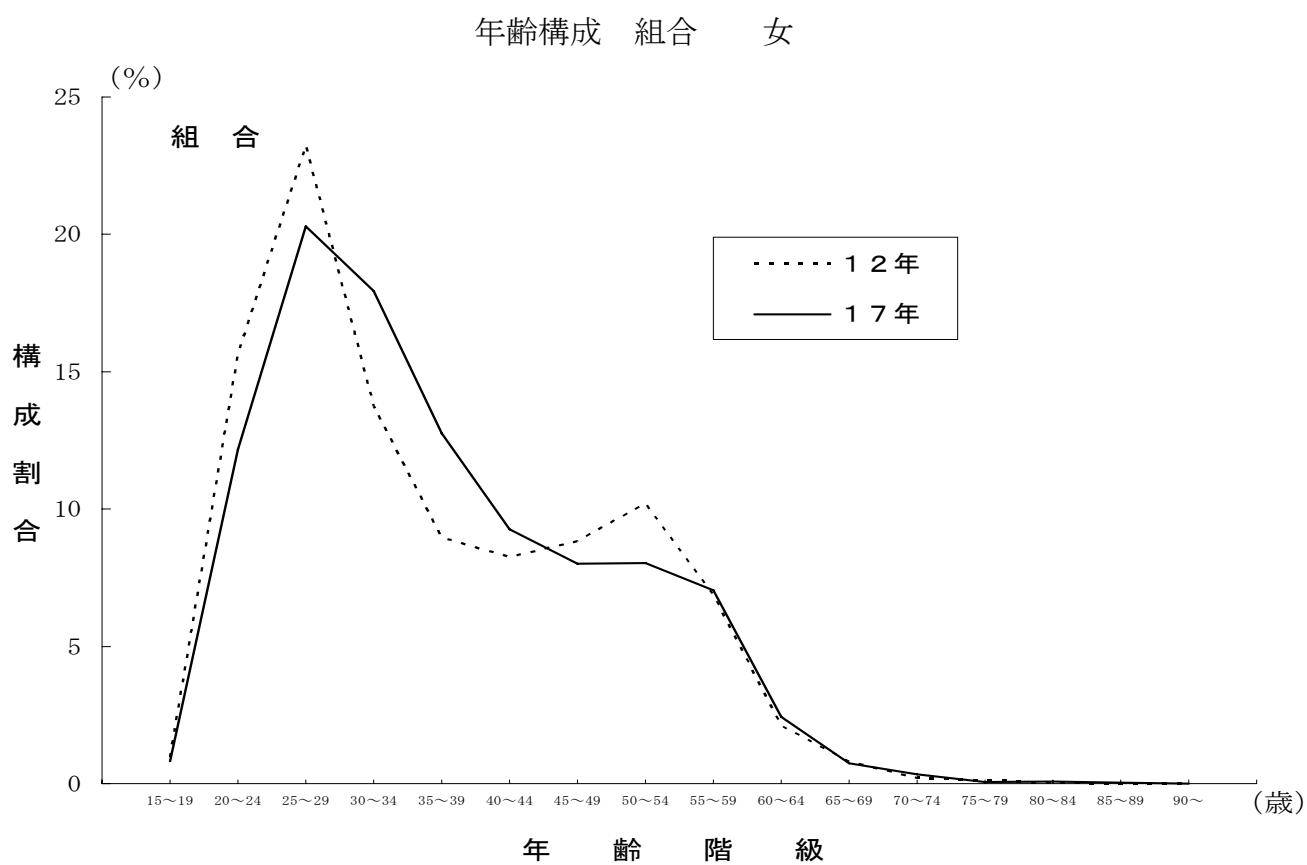
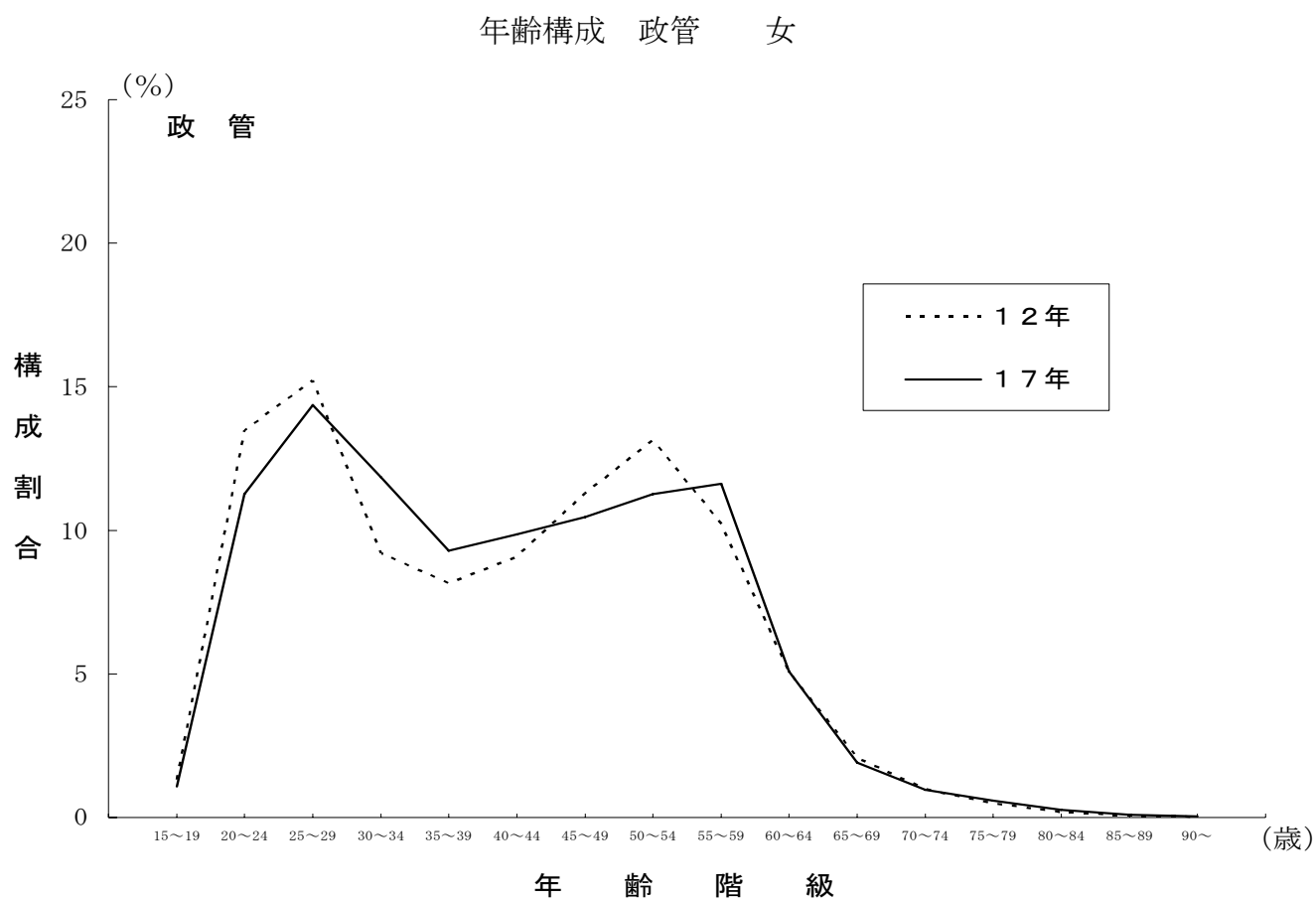
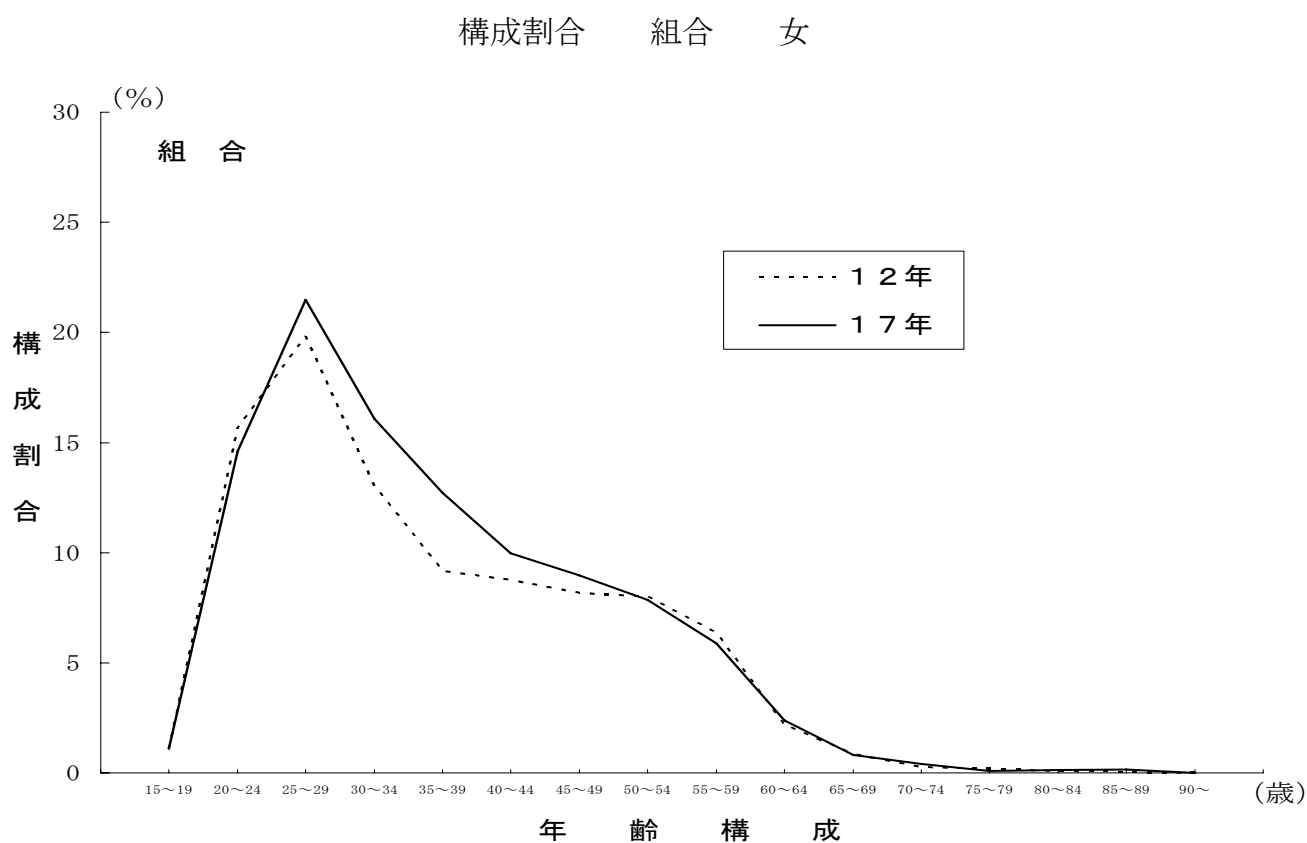
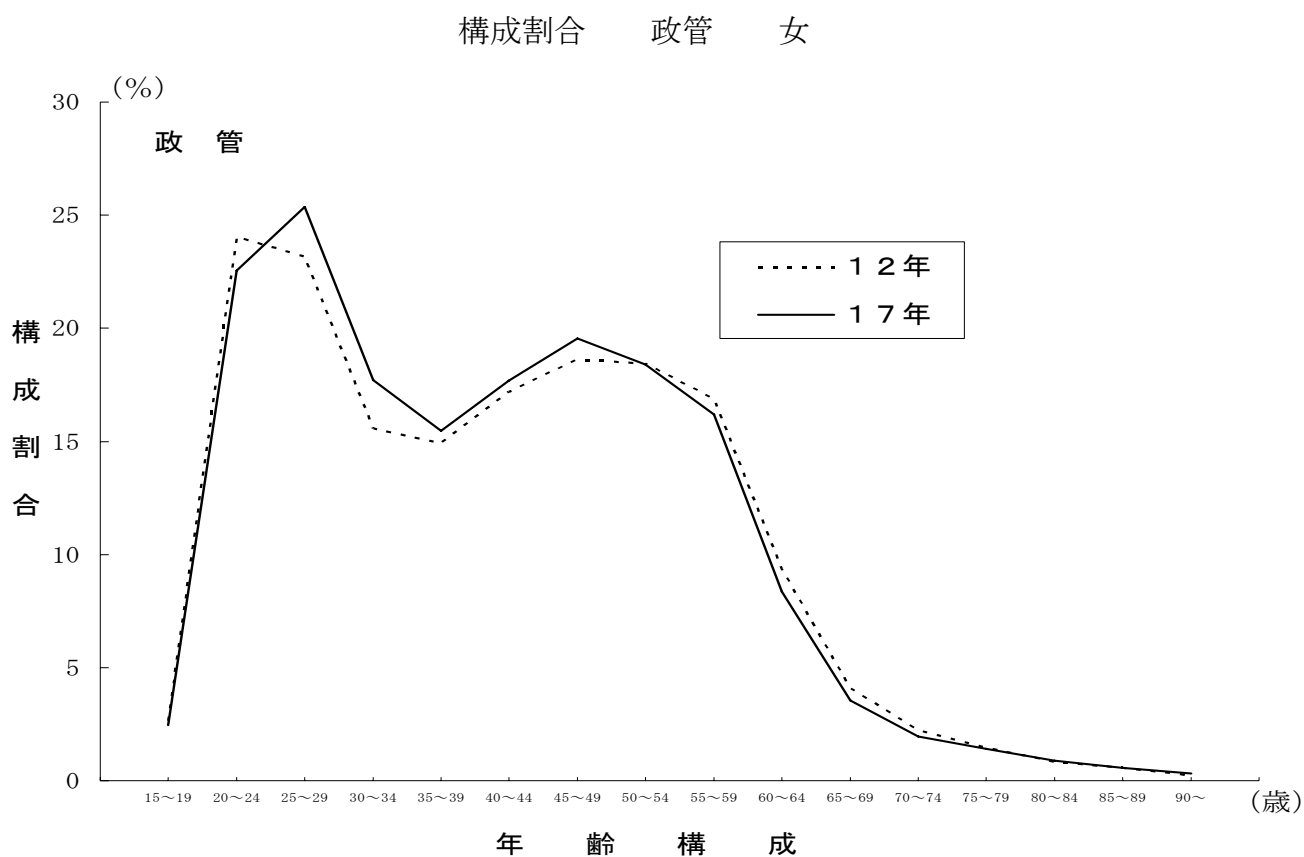


図12 女性被保険者の女子人口に対する割合の推移（平成17年10月1日現在）





## 16. コーホートによる続柄別扶養率の分析について

### 1) 子の場合

各年度の男子被保険者における子の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の変化及びその差を示したものが表18である。

出生率の減少に伴い、子の扶養率は年々減少している。その特徴を①20歳～30歳台、②40歳台以降の年齢階級別にコーホートでみると次のようになる。

#### ① 20歳台～30歳台

この年代は、結婚に伴う子の誕生によって扶養率が増加している。増加の幅をみると、政管・組合ともに25歳～29歳が最も大きくなっており、次いで30歳～34歳となっている。平成7年～平成12年と平成12年～平成17年を比べると、20歳台では扶養率の増加幅は小さくなっており、特に25歳～29歳が著しい。

また、30歳台における扶養率の増加幅は、政管、組合ともに減少しているが、政管では30歳～34歳、組合では35歳～39歳の方が増加幅の減少は大きくなっている。

#### ② 40歳台以降

40歳台以降は、子の成長により扶養率は減少している。平成17年における扶養率のピークは、政管・組合ともに45歳～49歳となっており、ピーク時の扶養率は平成7年、平成12年、平成17年と年々減少している。

また、コーホートによる扶養率の変化幅は、政管、組合ともに40歳台では概ね増加しているが、政管は50歳～74歳、組合は60歳～79歳で減少している。

表18 男子被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

## (1) 政 管

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成7年	12年	17年	7～12 ①	12～17 ②	差 ②－①
総数	0.755	0.726	0.682	－	－	－
15～19歳	0.008	0.015	0.015	0.087	0.087	0.000
20～24	0.078	0.096	0.102	0.229	0.219	-0.011
25～29	0.337	0.307	0.314	0.430	0.367	-0.063
30～34	0.883	0.768	0.674	0.352	0.282	-0.070
35～39	1.389	1.235	1.050	0.110	0.077	-0.033
40～44	1.561	1.499	1.311	-0.179	-0.177	0.002
45～49	1.366	1.382	1.322	-0.467	-0.462	0.005
50～54	0.771	0.899	0.921	-0.387	-0.468	-0.081
55～59	0.307	0.385	0.432	-0.146	-0.209	-0.063
60～64	0.122	0.161	0.176	-0.035	-0.067	-0.032
65～69	0.062	0.087	0.094	-0.012	-0.022	-0.010
70～74	0.047	0.050	0.065	-0.002	-0.004	-0.003
75～79	0.042	0.045	0.046	-0.008	-0.007	0.002
80～84	0.030	0.034	0.039	-0.001	-0.004	-0.004
85～89	0.037	0.029	0.030	－	－	－

(注) ①、②はそれぞれ平成7年、平成12年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間における扶養率の増減を示したものである。

## (2) 組 合

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成7年	12年	17年	7～12 ①	12～17 ②	差 ②－①
総数	0.836	0.809	0.764	－	－	－
15～19歳	0.004	0.000	0.008	0.041	0.055	0.014
20～24	0.038	0.045	0.055	0.180	0.174	-0.006
25～29	0.203	0.218	0.220	0.460	0.418	-0.042
30～34	0.786	0.663	0.636	0.420	0.357	-0.064
35～39	1.338	1.207	1.020	0.193	0.105	-0.088
40～44	1.616	1.531	1.312	-0.103	-0.106	-0.003
45～49	1.554	1.513	1.425	-0.536	-0.479	0.057
50～54	0.991	1.018	1.034	-0.563	-0.525	0.038
55～59	0.412	0.428	0.493	-0.261	-0.255	0.006
60～64	0.159	0.151	0.172	-0.062	-0.065	-0.003
65～69	0.093	0.097	0.086	0.004	-0.044	-0.049
70～74	0.042	0.097	0.053	-0.011	-0.097	-0.086
75～79	0.000	0.031	0.000	0.111	-0.031	-0.142
80～84	0.211	0.111	0.000	-0.211	-0.111	0.099
85～89	0.333	0.000	0.000	－	－	－

(注) ①、②はそれぞれ平成7年、平成12年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間における扶養率の増減を示したものである。

## 2) 配偶者の場合

各年度の男子被保険者における配偶者の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の変化及びその差を示したものが表19である。

政管では、配偶者の扶養率は、平成7年は0.488、平成12年は0.449、平成17年には0.437となっている。

いずれの年も25歳～34歳では結婚によって扶養率が急激に増加する傾向にある。また、扶養率のピークも2度あり、1度目は35歳～44歳に、2度目は65歳～69歳に扶養率がピークを迎える。前者のピーク時の扶養率は、年を追うごとに減少する傾向がある。

コーホートでみると、34歳までは扶養率が増加し、35歳以降一旦減少し、その後64歳にかけて再び増加した後、減少している。

この変化の原因は、35歳以降の減少は、子育てが一段落した主婦が働きに出るため、55歳前後の増加は、働きに出ていた配偶者が退職するため、65歳前後からの減少は配偶者の死亡によるものと考えられる。

組合では、配偶者の扶養率は、平成7年は0.533、平成12年は0.538、平成17年には0.512となっている。

組合の扶養率については、いずれの年においても年齢の上昇とともに増加しており、平成7年・平成12年・平成17年ともに65歳～69歳でピークを迎えた後、減少している。

コーホートでみると、35歳前後にかけて扶養率は増加し、それ以降一旦減少した後、64歳にかけて再び増加している。

表19 男子被保険者における配偶者の扶養率（各年10月1日現在）

## (1) 政 管

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成7年	12年	17年	7～12 ①	12～17 ②	差 ②－①
総数	0.448	0.449	0.437	－	－	－
15～19歳	0.012	0.022	0.018	0.079	0.066	-0.014
20～24	0.079	0.091	0.087	0.157	0.125	-0.032
25～29	0.257	0.235	0.216	0.171	0.140	-0.031
30～34	0.461	0.428	0.375	0.061	0.039	-0.022
35～39	0.537	0.523	0.467	-0.011	-0.029	-0.018
40～44	0.521	0.527	0.494	-0.020	-0.047	-0.026
45～49	0.497	0.500	0.480	0.004	-0.010	-0.014
50～54	0.504	0.501	0.490	0.051	0.041	-0.011
55～59	0.544	0.555	0.542	0.082	0.082	0.000
60～64	0.621	0.626	0.637	0.035	0.041	0.007
65～69	0.672	0.656	0.667	-0.045	-0.042	0.003
70～74	0.619	0.627	0.614	-0.055	-0.084	-0.029
75～79	0.539	0.564	0.543	-0.041	-0.097	-0.056
80～84	0.473	0.499	0.466	-0.014	-0.070	-0.055
85～89	0.430	0.458	0.429	－	－	－

(注) ①、②はそれぞれ平成7年、平成12年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間における扶養率の増減を示したものである。

## (2) 組 合

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成7年	12年	17年	7～12 ①	12～17 ②	差 ②－①
総数	0.533	0.538	0.512	－	－	－
15～19歳	0.004	0.015	0.023	0.056	0.040	-0.015
20～24	0.049	0.060	0.056	0.146	0.109	-0.037
25～29	0.200	0.195	0.168	0.249	0.202	-0.048
30～34	0.511	0.449	0.396	0.111	0.095	-0.015
35～39	0.642	0.622	0.545	0.021	-0.034	-0.055
40～44	0.683	0.663	0.588	-0.019	-0.036	-0.017
45～49	0.702	0.664	0.628	-0.028	0.000	0.028
50～54	0.709	0.674	0.664	0.008	0.026	0.018
55～59	0.727	0.717	0.700	0.044	0.063	0.019
60～64	0.752	0.772	0.780	0.072	0.067	-0.005
65～69	0.772	0.824	0.839	-0.013	-0.021	-0.007
70～74	0.718	0.758	0.803	-0.187	-0.232	-0.045
75～79	0.706	0.531	0.526	-0.039	-0.168	-0.128
80～84	0.474	0.667	0.364	-0.474	-0.667	-0.193
85～89	0.667	0.000	0.000	－	－	－

(注) ①、②はそれぞれ平成7年、平成12年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間における扶養率の増減を示したものである。